

# 令和 6 年度公害苦情調査結果概要

令和 7 年 12 月 12 日

公害等調整委員会事務局

# 目次

---

第1 公害苦情の新規受付状況 .....	1
1 全国の公害苦情受付件数 .....	1
（1）公害苦情受付件数 .....	1
（2）典型7公害及び典型7公害以外の公害苦情受付件数 .....	3
2 公害の種類別公害苦情受付件数 .....	4
（1）典型7公害の種類別公害苦情受付件数 .....	4
（2）典型7公害以外の種類別公害苦情受付件数 .....	6
3 主な発生原因別公害苦情受付件数 .....	8
4 発生源別公害苦情受付件数 .....	11
5 発生源の用途地域別公害苦情受付件数 .....	14
6 被害の種類別公害苦情受付件数 .....	15
第2 公害苦情の処理状況 .....	17
1 全国の公害苦情取扱件数及び処理件数 .....	17
（1）取扱件数 .....	17
（2）処理件数 .....	17
2 苦情申立てから処理までの期間別典型7公害の直接処理件数 .....	19
3 処理方法別典型7公害の直接処理件数 .....	21
4 行政上の措置別典型7公害の直接処理件数 .....	22
5 講じた防止対策別典型7公害の直接処理件数 .....	23
6 関係の公害規制法令の違反別典型7公害の直接処理件数 .....	24
第3 公害苦情処理担当職員数 .....	25
付録 公害苦情調査について .....	26

\* 公害苦情調査の統計表は「政府統計の総合窓口（e-Stat）」でご覧いただけます。  
[https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00201001&result\\_page=1](https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00201001&result_page=1)

# 第1 公害苦情の新規受付状況

## 1 全国の公害苦情受付件数

- 令和6年度の全国の公害苦情受付件数は66,931件（対前年度比▲3.2%）であった。
  - ✓ 「典型7公害」は47,622件（対前年度比▲2.8%）
  - ✓ 「典型7公害以外」は19,309件（対前年度比▲4.3%）

〈統計表第1表参照〉

### （1）公害苦情受付件数

令和6年度に新規に受け付けた公害苦情の受付件数（以下「公害苦情受付件数」という。）は66,931件で、前年度に比べ2,222件の減少（対前年度比▲3.2%）となった。

過去の推移をみると、平成15年度に調査開始（昭和41年度）以来初めて10万件を上回り、その後は減少傾向が続いていたが、令和元年度、2年度と増加し、3年度以降は4年連続で減少となった。【図1、表1】

図1 全国の公害苦情受付件数の推移

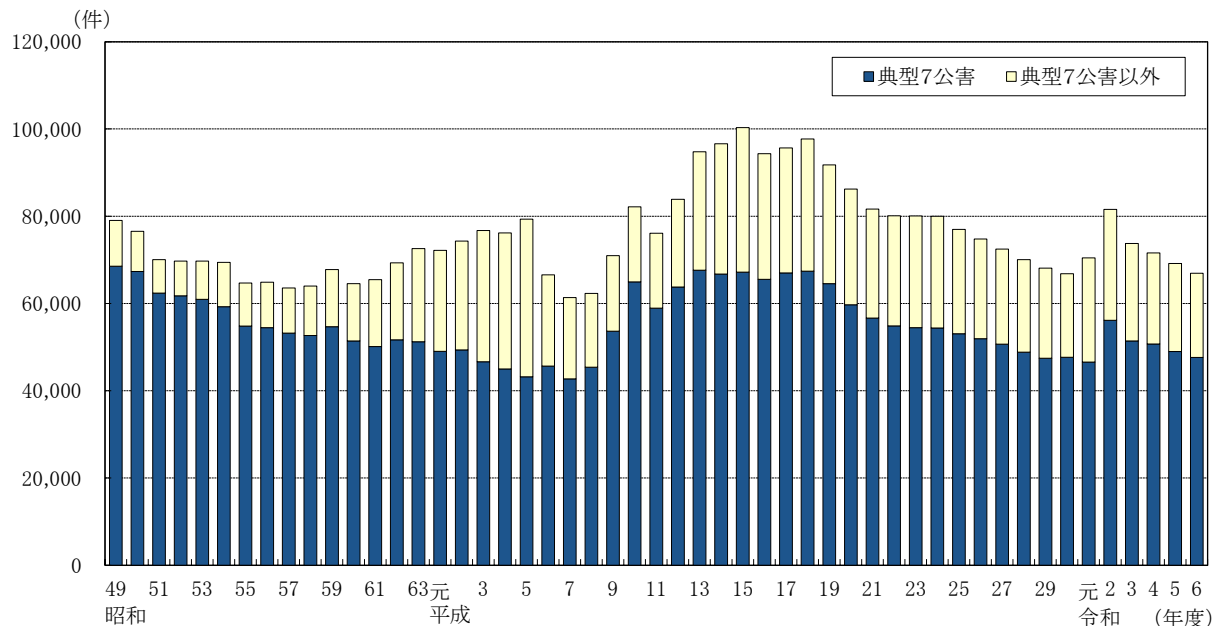


表1 全国の公害苦情受付件数の推移

(単位：件)

年 度	公害苦情受付 件数	対前年度増減数	対前年度増減率 (%)
昭和49年度	79,015	-7,762	-8.9
50	76,531	-2,484	-3.1
51	70,033	-6,498	-8.5
52	69,729	-304	-0.4
53	69,730	1	0.0
54	69,421	-309	-0.4
55	64,690	-4,731	-6.8
56	64,883	193	0.3
57	63,559	-1,324	-2.0
58	63,976	417	0.7
59	67,754	3,778	5.9
60	64,550	-3,204	-4.7
61	65,467	917	1.4
62	69,313	3,846	5.9
63	72,565	3,252	4.7
平成元年度	72,159	-406	-0.6
2	74,294	2,135	3.0
3	76,713	2,419	3.3
4	76,186	-527	-0.7
5	79,317	3,131	4.1
6	66,556	-12,761	-16.1
7	61,364	-5,192	-7.8
8	62,315	951	1.5
9	70,975	8,660	13.9
10	82,138	11,163	15.7
11	76,080	-6,058	-7.4
12	83,881	7,801	10.3
13	94,767	10,886	13.0
14	96,613	1,846	1.9
15	100,323	3,710	3.8
16	94,321	-6,002	-6.0
17	95,655	1,334	1.4
18	97,713	2,058	2.2
19	91,770	-5,943	-6.1
20	86,236	-5,534	-6.0
21	81,632	-4,604	-5.3
22	80,095	-1,537	-1.9
23	80,051	-44	-0.1
24	80,000	-51	-0.1
25	76,958	-3,042	-3.8
26	74,785	-2,173	-2.8
27	72,461	-2,324	-3.1
28	70,047	-2,414	-3.3
29	68,115	-1,932	-2.8
30	66,803	-1,312	-1.9
令和元年度	70,458	3,655	5.5
2	81,557	11,099	15.8
3	73,739	-7,818	-9.6
4	71,590	-2,149	-2.9
5	69,153	-2,437	-3.4
6	66,931	-2,222	-3.2

注1) 平成6年度から調査方法を変更したため、件数は不連続となっている(以下同じ。)

注2) 平成22年度の調査結果には、東日本大震災の影響によって報告の得られなかった地域(青森県、岩手県、宮城県及び福島県内の一部市町村)の苦情件数が含まれていない(以下同じ。)

## (2) 典型7公害及び典型7公害以外の公害苦情受付件数

公害苦情受付件数のうち「典型7公害」は47,622件（公害苦情受付件数の71.2%）で、前年度に比べ1,347件の減少（対前年度比▲2.8%）となった。

「典型7公害以外」は19,309件（公害苦情受付件数の28.8%）で、前年度に比べ875件の減少（対前年度比▲4.3%）となった。【表2】

表2 典型7公害及び典型7公害以外の公害苦情受付件数の推移

（単位：件）

年 度	合 計 a	典 型 7 公 害				典型7公害以外			
		公害苦情 受付件数 b	構成比 (%) (b/a*100)	対前年度 増 減 数	対前年度 増 減 率 (%)	公害苦情 受付件数 c	構成比 (%) (c/a*100)	対前年度 増 減 数	対前年度 増 減 率 (%)
平成26年度	74,785	51,912	69.4	-1,127	-2.1	22,873	30.6	-1,046	-4.4
27	72,461	50,677	69.9	-1,235	-2.4	21,784	30.1	-1,089	-4.8
28	70,047	48,840	69.7	-1,837	-3.6	21,207	30.3	-577	-2.6
29	68,115	47,437	69.6	-1,403	-2.9	20,678	30.4	-529	-2.5
30	66,803	47,656	71.3	219	0.5	19,147	28.7	-1,531	-7.4
令和元年度	70,458	46,555	66.1	-1,101	-2.3	23,903	33.9	4,756	24.8
2	81,557	56,123	68.8	9,568	20.6	25,434	31.2	1,531	6.4
3	73,739	51,395	69.7	-4,728	-8.4	22,344	30.3	-3,090	-12.1
4	71,590	50,723	70.9	-672	-1.3	20,867	29.1	-1,477	-6.6
5	69,153	48,969	70.8	-1,754	-3.5	20,184	29.2	-683	-3.3
6	66,931	47,622	71.2	-1,347	-2.8	19,309	28.8	-875	-4.3

注）構成比（%）については、四捨五入のため、合計が100%にならない場合がある（以下の表で同じ。）。

注）公害苦情調査における公害の種類・区分

典 型 7 公 害	環境基本法（平成5年法律第91号）第2条第3項において定義されているものをいう。「大気汚染」「水質汚濁」「土壌汚染」「騒音」「振動」「地盤沈下」及び「悪臭」の7種類に区分している。
典型7公害以外	典型7公害として特定されていないものをいい、これを更に「廃棄物投棄」 <sup>1</sup> 及び「その他」の2種類に区分している。

<sup>1</sup> 公害苦情調査では、「公害の種類」として「廃棄物投棄」、「主な発生原因」として「投棄された廃棄物」を区分として用いている。投棄された廃棄物を主な発生原因とする公害苦情のうち、投棄された廃棄物に伴い水質汚濁などの典型7公害が発生した（又はそのおそれがある）ものは「典型7公害」の当該区分として、典型7公害のいずれにも特定されないものは「典型7公害以外」の「廃棄物投棄」として、それぞれ計上されることとなる。

## 2 公害の種類別公害苦情受付件数

### (1) 典型7公害の種類別公害苦情受付件数

- 典型7公害では、「騒音」(39.5%)、「大気汚染」(26.5%)、「悪臭」(19.2%)で全体の85.2%を占める。
- 受付件数の減少(対前年度比▲1,347件)は、「悪臭」(同▲587件)、「大気汚染」(同▲535件)の減少による影響が大きい。

〈統計表第1表参照〉

典型7公害の公害苦情受付件数(47,622件)を典型7公害の種類別にみると、「騒音」が18,811件(39.5%)と最も多く、次いで「大気汚染」が12,630件(26.5%)、「悪臭」が9,156件(19.2%)、「水質汚濁」が4,300件(9.0%)、「振動」が2,460件(5.2%)、「土壌汚染」が235件(0.5%)、「地盤沈下」が30件(0.1%)となっており、上位3公害の合計で全体の85.2%を占めている。

受付件数が前年度に比べ1,347件の減少(対前年度比▲2.8%)となったことについては、「悪臭」が587件(同▲6.0%)、「大気汚染」が535件(同▲4.1%)の減少となった影響が大きい。

【図2、図3、図4、表3】

図2 典型7公害の種類別公害苦情受付件数の推移

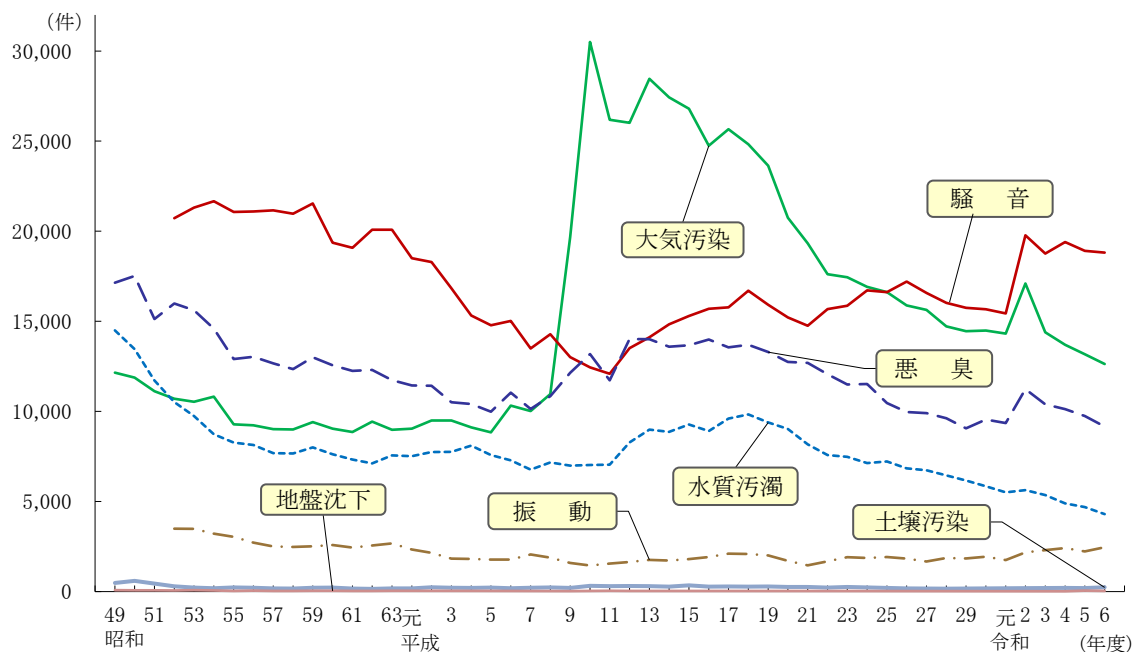


図3 典型7公害の種類別公害苦情受付件数

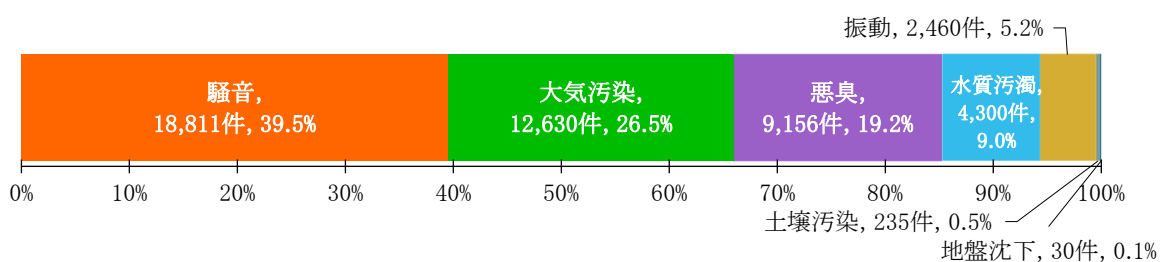


図4 典型7公害の種別別公害苦情受付件数（令和2～6年度）

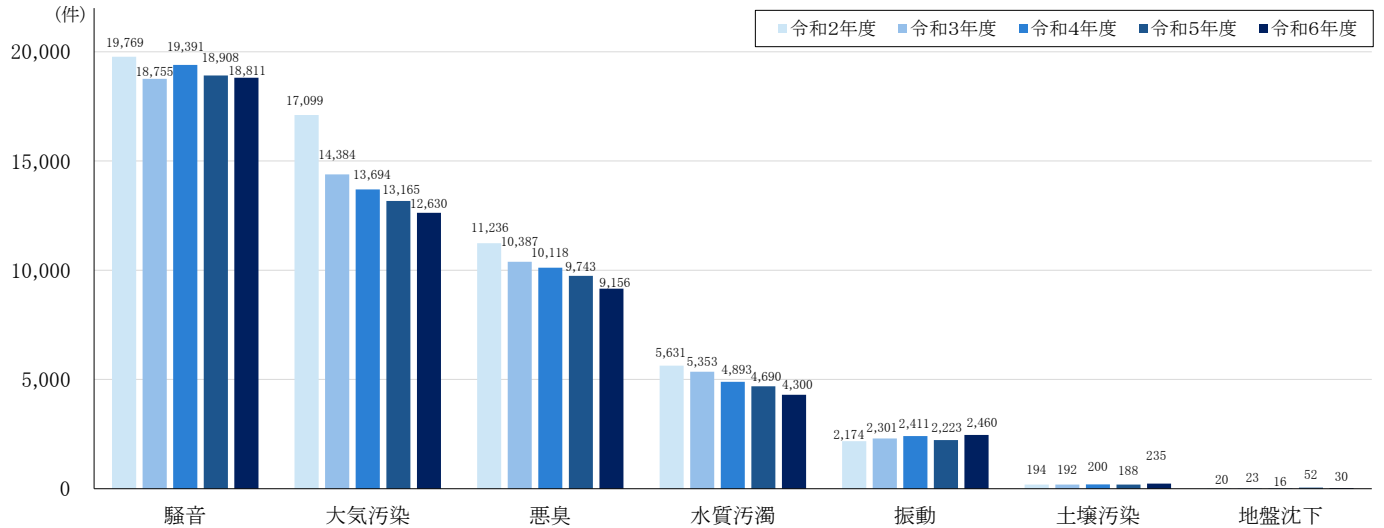


表3 典型7公害の種別別公害苦情受付件数の推移

(単位：件)

年 度		合 計	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒 音	低周波音	振 動	地盤沈下	悪 臭
公害苦情受付件数	平成26年度	51,912	15,879	6,839	174	17,202	182	1,830	26	9,962
	27	50,677	15,625	6,729	167	16,574	227	1,663	22	9,897
	28	48,840	14,710	6,442	167	16,016	234	1,866	19	9,620
	29	47,437	14,450	6,161	166	15,743	191	1,831	23	9,063
	30	47,656	14,481	5,841	168	15,665	216	1,931	27	9,543
	令和元年度	46,555	14,317	5,505	186	15,434	249	1,743	21	9,349
	2	56,123	17,099	5,631	194	19,769	313	2,174	20	11,236
	3	51,395	14,384	5,353	192	18,755	294	2,301	23	10,387
	4	50,723	13,694	4,893	200	19,391	287	2,411	16	10,118
	5	48,969	13,165	4,690	188	18,908	294	2,223	52	9,743
6	47,622	12,630	4,300	235	18,811	261	2,460	30	9,156	
構成比（％）	平成26年度	100.0	30.6	13.2	0.3	33.1	0.4	3.5	0.1	19.2
	27	100.0	30.8	13.3	0.3	32.7	0.4	3.3	0.0	19.5
	28	100.0	30.1	13.2	0.3	32.8	0.5	3.8	0.0	19.7
	29	100.0	30.5	13.0	0.3	33.2	0.4	3.9	0.0	19.1
	30	100.0	30.4	12.3	0.4	32.9	0.5	4.1	0.1	20.0
	令和元年度	100.0	30.8	11.8	0.4	33.2	0.5	3.7	0.0	20.1
	2	100.0	30.5	10.0	0.3	35.2	0.6	3.9	0.0	20.0
	3	100.0	28.0	10.4	0.4	36.5	0.6	4.5	0.0	20.2
	4	100.0	27.0	9.6	0.4	38.2	0.6	4.8	0.0	19.9
	5	100.0	26.9	9.6	0.4	38.6	0.6	4.5	0.1	19.9
6	100.0	26.5	9.0	0.5	39.5	0.5	5.2	0.1	19.2	
対前年度増減数	平成26年度	-1,127	-737	-377	-28	591	-3	-84	10	-502
	27	-1,235	-254	-110	-7	-628	45	-167	-4	-65
	28	-1,837	-915	-287	0	-558	7	203	-3	-277
	29	-1,403	-260	-281	-1	-273	-43	-35	4	-557
	30	219	31	-320	2	-78	25	100	4	480
	令和元年度	-1,101	-164	-336	18	-231	33	-188	-6	-194
	2	9,568	2,782	126	8	4,335	64	431	-1	1,887
	3	-4,728	-2,715	-278	-2	-1,014	-19	127	3	-849
	4	-672	-690	-460	8	636	-7	110	-7	-269
	5	-1,754	-529	-203	-12	-483	7	-188	36	-375
6	-1,347	-535	-390	47	-97	-33	237	-22	-587	
対前年度増減率（％）	平成26年度	-2.1	-4.4	-5.2	-13.9	3.6	-1.6	-4.4	62.5	-4.8
	27	-2.4	-1.6	-1.6	-4.0	-3.7	24.7	-9.1	-15.4	-0.7
	28	-3.6	-5.9	-4.3	0.0	-3.4	3.1	12.2	-13.6	-2.8
	29	-2.9	-1.8	-4.4	-0.6	-1.7	-18.4	-1.9	21.1	-5.8
	30	0.5	0.2	-5.2	1.2	-0.5	13.1	5.5	17.4	5.3
	令和元年度	-2.3	-1.1	-5.8	10.7	-1.5	15.3	-9.7	-22.2	-2.0
	2	20.6	19.4	2.3	4.3	28.1	25.7	24.7	-4.8	20.2
	3	-8.4	-15.9	-4.9	-1.0	-5.1	-6.1	5.8	15.0	-7.6
	4	-1.3	-4.8	-8.6	4.2	3.4	-2.4	4.8	-30.4	-2.6
	5	-3.5	-3.9	-4.1	-6.0	-2.5	2.4	-7.8	225.0	-3.7
6	-2.8	-4.1	-8.3	25.0	-0.5	-11.2	10.7	-42.3	-6.0	

## (2) 典型7公害以外の種類別公害苦情受付件数

- 典型7公害以外では、「廃棄物投棄」※が前年度に比べ減少し8,004件

(※3ページの脚注1参照。以下本項において同じ。)

- ✓ 前年度から「生活系」が245件の減少(対前年度比▲3.9%)となったことによって、廃棄物投棄全体でも372件の減少(同▲4.4%)

〈統計表第1表、第4表参照〉

典型7公害以外の公害苦情受付件数(19,309件)のうち「廃棄物投棄」は8,004件と、前年度に比べ372件の減少(対前年度比▲4.4%)となった。「廃棄物投棄」の内訳をみると、「生活系」の投棄が6,112件(76.4%)となっており、最も多い。

受付件数が前年度に比べ875件の減少(対前年度比▲4.3%)となったことについては、「廃棄物投棄(生活系)」が245件の減少(同▲3.9%)となった影響が大きい。

【図5、図6、表4】

図5 典型7公害以外の種類別公害苦情受付件数の推移

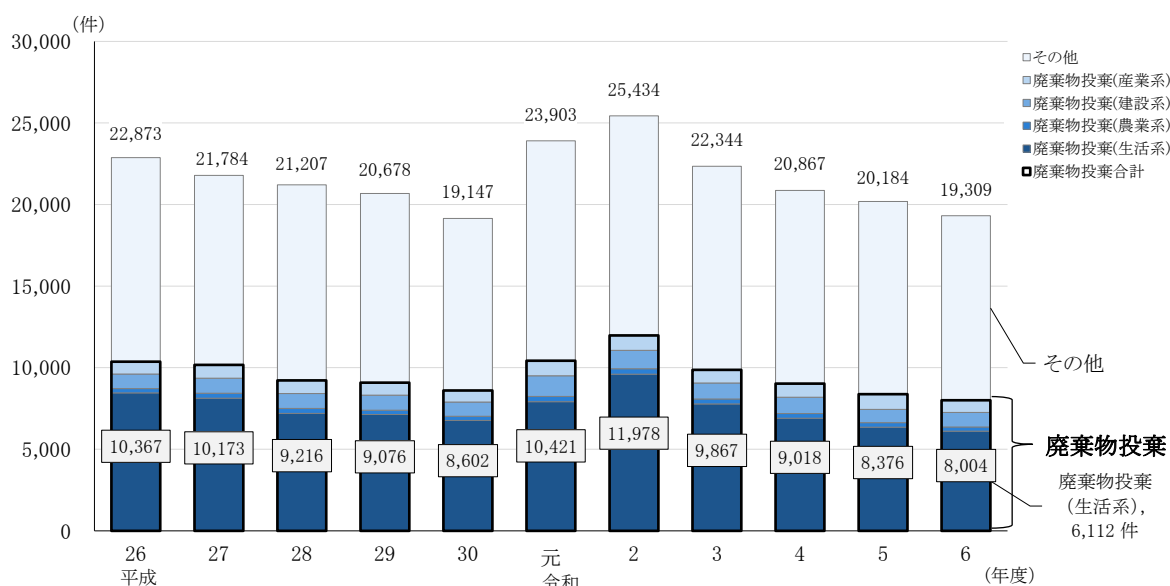


図6 典型7公害以外の種類別公害苦情受付件数(令和2～6年度)

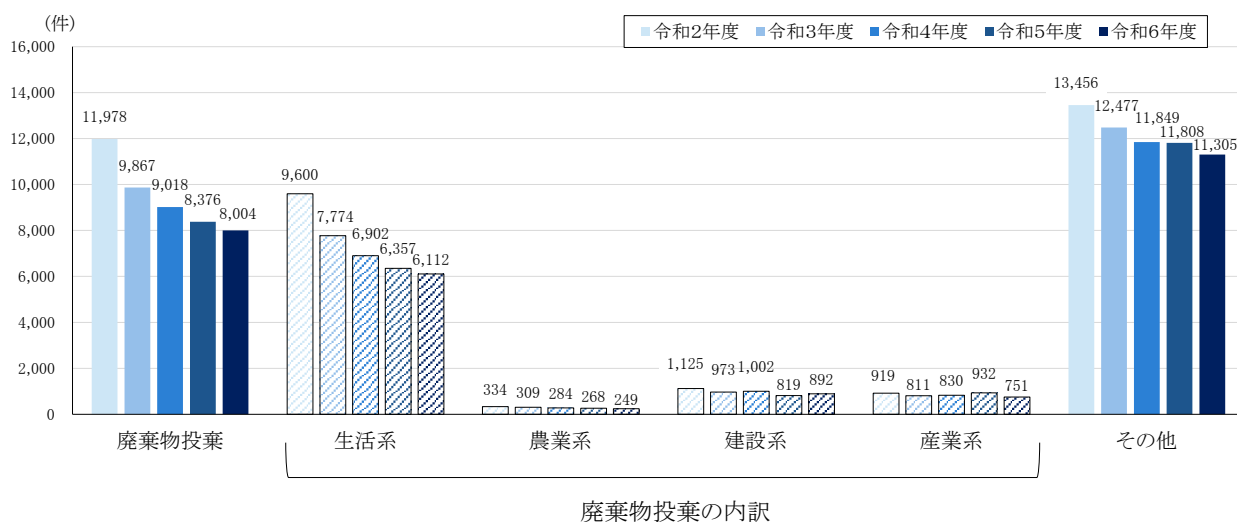




表4 典型7公害以外の種類別公害苦情受付件数の推移

(単位：件)

年 度		合 計	廃棄物投棄					その他
			生活系	農業系	建設系	産業系		
公害苦情受付件数	平成26年度	22,873	10,367	8,450	269	891	757	12,506
	27	21,784	10,173	8,128	309	918	818	11,611
	28	21,207	9,216	7,199	303	914	800	11,991
	29	20,678	9,076	7,130	262	925	759	11,602
	30	19,147	8,602	6,767	257	869	709	10,545
	令和元年度	23,903	10,421	7,915	322	1,262	922	13,482
	2	25,434	11,978	9,600	334	1,125	919	13,456
	3	22,344	9,867	7,774	309	973	811	12,477
	4	20,867	9,018	6,902	284	1,002	830	11,849
	5	20,184	8,376	6,357	268	819	932	11,808
	6	19,309	8,004	6,112	249	892	751	11,305
対前年度増減数	平成26年度	-1,046	-434	-246	-24	-125	-39	-612
	27	-1,089	-194	-322	40	27	61	-895
	28	-577	-957	-929	-6	-4	-18	380
	29	-529	-140	-69	-41	11	-41	-389
	30	-1,531	-474	-363	-5	-56	-50	-1,057
	令和元年度	4,756	1,819	1,148	65	393	213	2,937
	2	1,531	1,557	1,685	12	-137	-3	-26
	3	-3,090	-2,111	-1,826	-25	-152	-108	-979
	4	-1,477	-849	-872	-25	29	19	-628
	5	-683	-642	-545	-16	-183	102	-41
	6	-875	-372	-245	-19	73	-181	-503
対前年度増減率（％）	平成26年度	-4.4	-4.0	-2.8	-8.2	-12.3	-4.9	-4.7
	27	-4.8	-1.9	-3.8	14.9	3.0	8.1	-7.2
	28	-2.6	-9.4	-11.4	-1.9	-0.4	-2.2	3.3
	29	-2.5	-1.5	-1.0	-13.5	1.2	-5.1	-3.2
	30	-7.4	-5.2	-5.1	-1.9	-6.1	-6.6	-9.1
	令和元年度	24.8	21.1	17.0	25.3	45.2	30.0	27.9
	2	6.4	14.9	21.3	3.7	-10.9	-0.3	-0.2
	3	-12.1	-17.6	-19.0	-7.5	-13.5	-11.8	-7.3
	4	-6.6	-8.6	-11.2	-8.1	3.0	2.3	-5.0
	5	-3.3	-7.1	-7.9	-5.6	-18.3	12.3	-0.3
	6	-4.3	-4.4	-3.9	-7.1	8.9	-19.4	-4.3

注）典型7公害以外の苦情の分類例

廃棄物投棄	生活系	主に家庭生活から発生した生ごみ・紙くず・新聞紙等の燃焼物、空き缶・空きびん・乾電池等の燃焼不適物、家具・電気製品・ピアノ等の粗大ごみ等による「一般廃棄物」の投棄
	農業系	主に農林漁業から発生した畜産関係の動物の死体、ふん尿等による「産業廃棄物」の投棄
	建設系	主に建設業から発生した建築廃材等による「産業廃棄物」の投棄
	産業系	主に卸売・小売業、飲食店、宿泊業等の産業における業務から排出したごみ、製造及び処理工程で発生した紙等のくず、金属くず、ガラス、燃え殻、ばいじん、汚泥、廃油・廃酸・廃プラスチック類等による「産業廃棄物」の投棄
そ の 他		雑草等の花粉の浮遊、雑草等による交通視野妨害、雑草の繁茂による火災発生の危険性、汚水の流出、洗車場の汚水散布等に対する苦情

### 3 主な発生原因別公害苦情受付件数

- 公害苦情の主な発生原因のうち最も多いのは「工事・建設作業」で全体の 19.6%、次いで「焼却（野焼き）」が 14.3%
- ✓ 「工事・建設作業」の発生源は、「建設業」が 85.3%
- ✓ 「焼却（野焼き）」の発生源は、「個人」が 70.3%

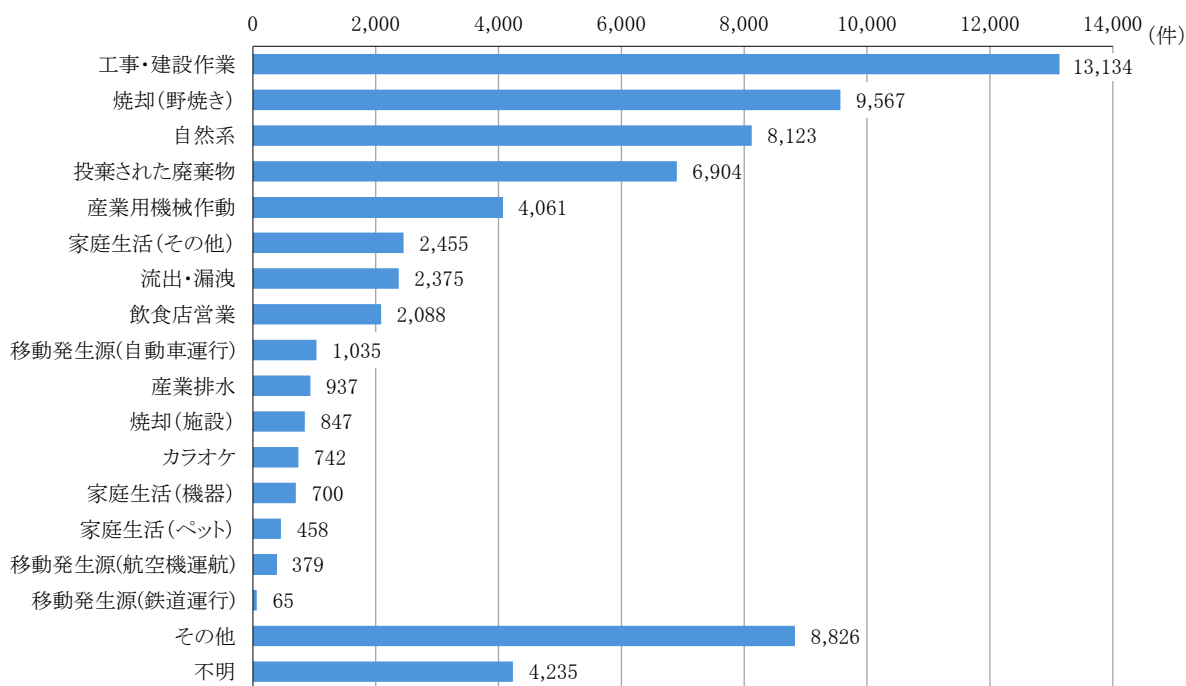
〈統計表第 2 表、第 9 表参照〉

公害苦情受付件数（66,931 件）を主な発生原因<sup>2</sup>別にみると、「工事・建設作業」が 13,134 件（19.6%）と最も多く、次いで「焼却（野焼き）」が 9,567 件（14.3%）、「自然系」が 8,123 件（12.1%）、「投棄された廃棄物」が 6,904 件（10.3%）となっている。【図 7、表 5】

受付件数が前年度に比べ 2,222 件の減少（対前年度比▲3.2%）となったことについては、「焼却（野焼き）」が 1,049 件の減少（同▲9.9%）となった影響が大きい。【図 8、表 5】

公害苦情の主な発生原因について、その発生源<sup>3</sup>をみると、「工事・建設作業」では「建設業」が 11,201 件（85.3%）、「焼却（野焼き）」では「個人」が 6,723 件（70.3%）となっており、それぞれ最も多い。【図 9】

図 7 主な発生原因別公害苦情受付件数



2 主な発生原因の区分は、「焼却（施設）」「産業用機械作動」「産業排水」「流出・漏洩」「工事・建設作業」「飲食店営業」「カラオケ」「移動発生源（自動車運行）」「移動発生源（鉄道運行）」「移動発生源（航空機運航）」「投棄された廃棄物」「家庭生活（機器）」「家庭生活（ペット）」「家庭生活（その他）」「焼却（野焼き）」「自然系」「その他」及び「不明」の 18 種類 なお、「自然系」とは、自然に存在する動植物又は自然現象による原因であることが判明している公害

3 発生源の区分は、「会社・事業所」「個人」「その他」及び「不明」の 4 種類

さらに、「会社・事業所」については、産業別に「農業、林業」「漁業」「鉱業、採石業、砂利採取業」「建設業」「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス事業」「サービス業（他に分類されないもの）」「公務（他に分類されるものを除く）」及び「分類不能の産業」の 20 種類の細区分

図8 主な発生原因別公害苦情受付件数（令和2～6年度、上位5項目）

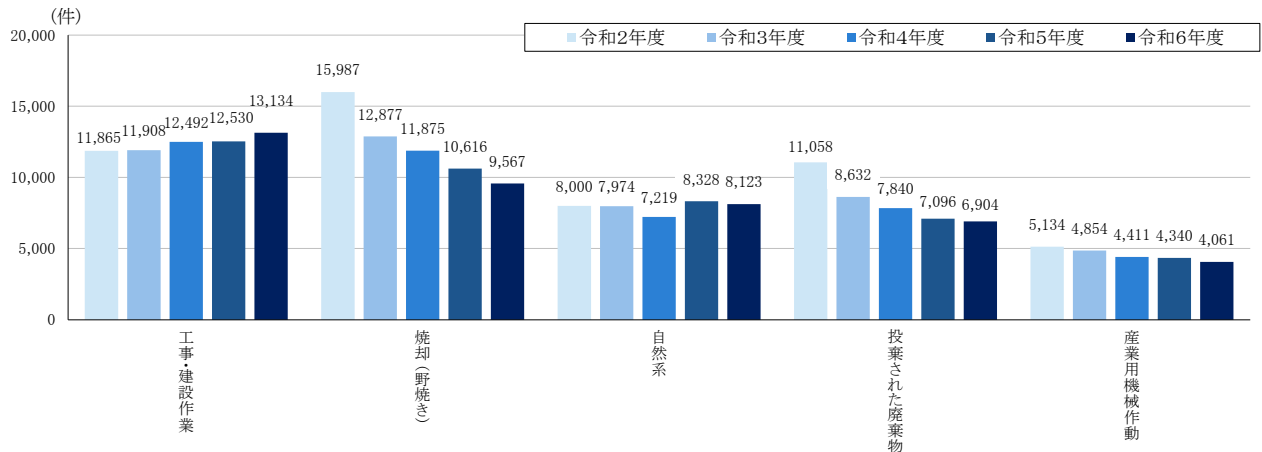
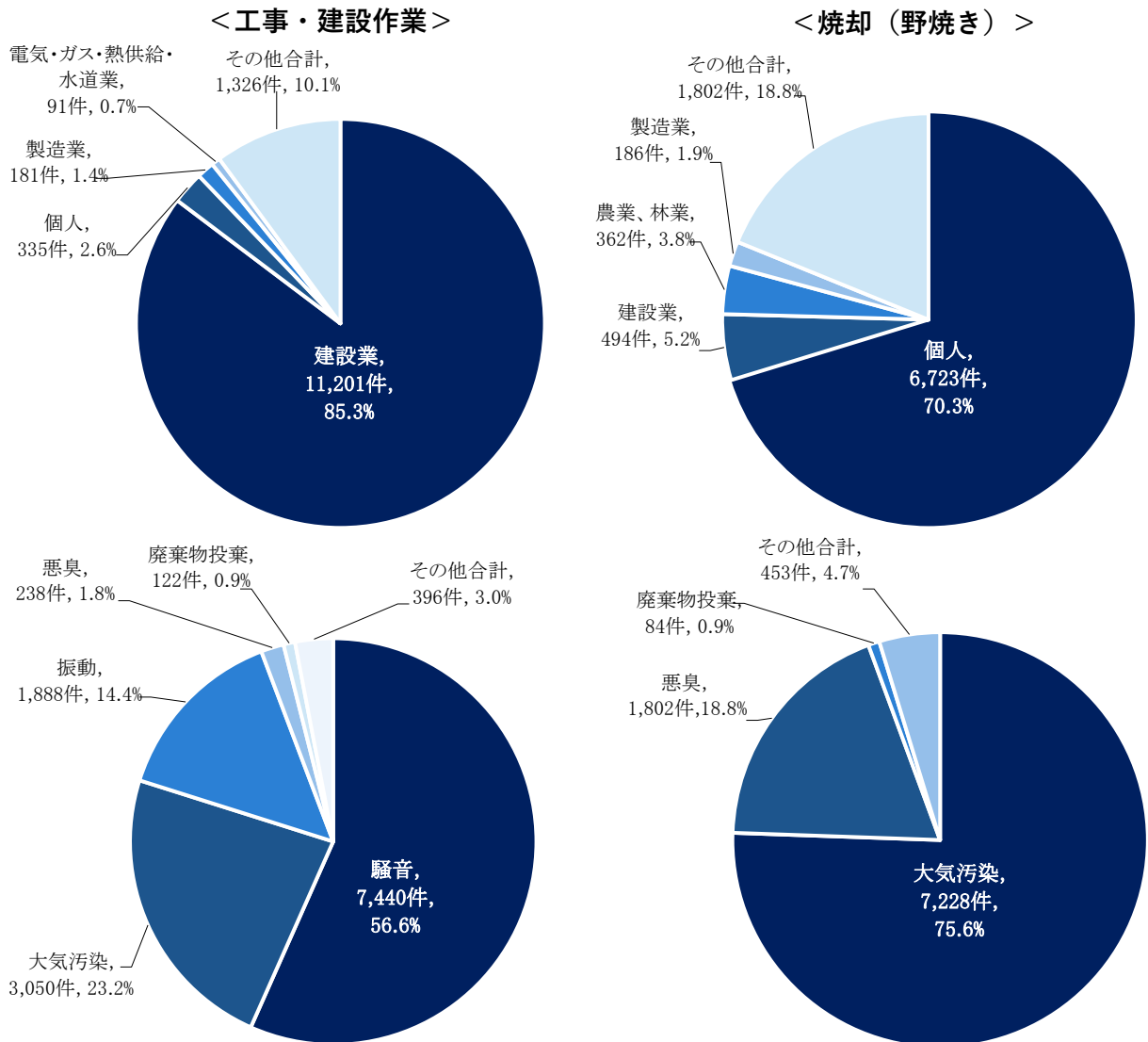


図9 「工事・建設作業」及び「焼却（野焼き）」の主な発生源、公害の種類別公害苦情受付件数



注）公害苦情調査では、“公害の種類”として「廃棄物投棄」、「主な発生原因」として「投棄された廃棄物」を区分として用いているが、これら2つの件数は一致するものではない。

例えば、主な発生原因が「投棄された廃棄物」でその公害の種類が典型7公害の「水質汚濁」となる場合や、主な発生原因が「工事・建設作業」でその公害の種類が典型7公害以外の「廃棄物投棄」となる場合などがあるため、件数に差が生じることとなる。

表5 公害の種類、主な発生原因別公害苦情受付件数

(単位：件)

公害の主な発生原因		合計	典型7公害								典型7公害以外			
			計	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	低周波音	振動	地盤沈下	悪臭	計	廃棄物投棄	その他
公害苦情受付件数	合計	66,931	47,622	12,630	4,300	235	18,811	261	2,460	30	9,156	19,309	8,004	11,305
	焼却(施設)	847	806	543	2	-	11	1	-	-	250	41	3	38
	産業用機械作動	4,061	4,032	421	21	2	2,883	48	191	2	512	29	2	27
	産業排水	937	913	3	633	10	2	-	-	-	265	24	7	17
	流出・漏洩	2,375	2,275	126	1,509	149	45	-	3	-	443	100	18	82
	工事・建設作業	13,134	12,749	3,050	108	19	7,440	18	1,888	6	238	385	122	263
	飲食店営業	2,088	2,050	68	83	-	1,144	3	4	-	751	38	9	29
	カラオケ	742	740	-	-	-	740	1	-	-	-	2	-	2
	移動発生源(自動車運行)	1,035	1,001	97	125	6	576	3	183	-	14	34	3	31
	移動発生源(鉄道運行)	65	65	2	1	-	40	-	21	-	1	-	-	-
	移動発生源(航空機運航)	379	374	-	-	-	374	1	-	-	-	5	4	1
	投棄された廃棄物	6,904	181	22	64	3	3	-	1	-	88	6,723	6,676	47
	家庭生活(機器)	700	589	29	5	1	459	32	3	-	92	111	86	25
	家庭生活(ペット)	458	311	2	1	-	241	-	-	-	67	147	8	139
	家庭生活(その他)	2,455	1,708	149	161	4	602	10	3	-	789	747	459	288
	焼却(野焼き)	9,567	9,034	7,228	2	1	1	-	-	-	1,802	533	84	449
	自然系	8,123	565	42	263	7	43	1	2	4	204	7,558	15	7,543
	その他	8,826	6,440	589	290	23	3,458	43	93	15	1,972	2,386	209	2,177
	不明	4,235	3,789	259	1,032	10	749	100	68	3	1,668	446	299	147
構成比(%)	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	焼却(施設)	1.3	1.7	4.3	0.0	0.0	0.1	0.4	0.0	0.0	2.7	0.2	0.0	0.3
	産業用機械作動	6.1	8.5	3.3	0.5	0.9	15.3	18.4	7.8	6.7	5.6	0.2	0.0	0.2
	産業排水	1.4	1.9	0.0	14.7	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	0.1	0.1	0.2
	流出・漏洩	3.5	4.8	1.0	35.1	63.4	0.2	0.0	0.1	0.0	4.8	0.5	0.2	0.7
	工事・建設作業	19.6	26.8	24.1	2.5	8.1	39.6	6.9	76.7	20.0	2.6	2.0	1.5	2.3
	飲食店営業	3.1	4.3	0.5	1.9	0.0	6.1	1.1	0.2	0.0	8.2	0.2	0.1	0.3
	カラオケ	1.1	1.6	0.0	0.0	0.0	3.9	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	移動発生源(自動車運行)	1.5	2.1	0.8	2.9	2.6	3.1	1.1	7.4	0.0	0.2	0.2	0.0	0.3
	移動発生源(鉄道運行)	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	移動発生源(航空機運航)	0.6	0.8	0.0	0.0	0.0	2.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	投棄された廃棄物	10.3	0.4	0.2	1.5	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	34.8	83.4	0.4
	家庭生活(機器)	1.0	1.2	0.2	0.1	0.4	2.4	12.3	0.1	0.0	1.0	0.6	1.1	0.2
	家庭生活(ペット)	0.7	0.7	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	0.7	0.8	0.1	1.2
	家庭生活(その他)	3.7	3.6	1.2	3.7	1.7	3.2	3.8	0.1	0.0	8.6	3.9	5.7	2.5
	焼却(野焼き)	14.3	19.0	57.2	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	19.7	2.8	1.0	4.0
	自然系	12.1	1.2	0.3	6.1	3.0	0.2	0.4	0.1	13.3	2.2	39.1	0.2	66.7
	その他	13.2	13.5	4.7	6.7	9.8	18.4	16.5	3.8	50.0	21.5	12.4	2.6	19.3
	不明	6.3	8.0	2.1	24.0	4.3	4.0	38.3	2.8	10.0	18.2	2.3	3.7	1.3
対前年度増減数	合計	-2,222	-1,347	-535	-390	47	-97	-33	237	-22	-587	-875	-372	-503
	焼却(施設)	-107	-97	-47	0	-1	0	-1	0	0	-49	-10	-5	-5
	産業用機械作動	-279	-253	-1	-8	0	-218	-21	1	2	-29	-26	-6	-20
	産業排水	-55	-58	2	-55	-1	-2	0	-1	0	-1	3	1	2
	流出・漏洩	22	71	38	-60	56	14	-1	2	0	21	-49	3	-52
	工事・建設作業	604	669	233	-36	7	166	10	298	3	-2	-65	-9	-56
	飲食店営業	12	31	4	-8	0	41	-1	0	0	-6	-19	-11	-8
	カラオケ	-63	-65	0	0	0	-65	1	0	0	0	2	0	2
	移動発生源(自動車運行)	-172	-168	22	-6	-5	-80	3	-68	-25	-6	-4	-1	-3
	移動発生源(鉄道運行)	-10	-9	-1	1	0	-14	0	6	0	-1	-1	0	-1
	移動発生源(航空機運航)	-75	-75	0	0	0	-74	1	-1	0	0	0	2	-2
	投棄された廃棄物	-192	4	11	15	-4	-2	0	1	0	-17	-196	-205	9
	家庭生活(機器)	-194	-104	5	-10	-2	-59	-22	-4	0	-34	-90	-98	8
	家庭生活(ペット)	-101	-5	-1	-1	0	24	-2	0	0	-27	-96	-19	-77
	家庭生活(その他)	-219	-166	-13	0	2	-54	4	-2	-2	-97	-53	-78	25
	焼却(野焼き)	-1,049	-932	-807	-8	-2	-2	0	0	0	-113	-117	-30	-87
	自然系	-205	-131	-1	-42	4	-16	-1	-1	-1	-74	-74	-6	-68
	その他	-114	-42	13	-57	0	170	5	13	9	-190	-72	49	-121
	不明	-25	-17	8	-115	-7	74	-8	-7	-8	38	-8	41	-49
対前年度増減率(%)	合計	-3.2	-2.8	-4.1	-8.3	25.0	-0.5	-11.2	10.7	-42.3	-6.0	-4.3	-4.4	-4.3
	焼却(施設)	-11.2	-10.7	-8.0	0.0	-100.0	0.0	-50.0	-	-	-16.4	-19.6	-62.5	-11.6
	産業用機械作動	-6.4	-5.9	-0.2	-27.6	0.0	-7.0	-30.4	0.5	-	-5.4	-47.3	-75.0	-42.6
	産業排水	-5.5	-6.0	200.0	-8.0	-9.1	-50.0	-	-100.0	-	-0.4	14.3	16.7	13.3
	流出・漏洩	0.9	3.2	43.2	-3.8	60.2	45.2	-100.0	200.0	-	5.0	-32.9	20.0	-38.8
	工事・建設作業	4.8	5.5	8.3	-25.0	58.3	2.3	125.0	18.7	100.0	-0.8	-14.4	-6.9	-17.6
	飲食店営業	0.6	1.5	6.3	-8.8	-	3.7	-25.0	0.0	-	-0.8	-33.3	-55.0	-21.6
	カラオケ	-7.8	-8.1	-	-	-	-8.1	-	-	-	-	-	-	-
	移動発生源(自動車運行)	-14.3	-14.4	29.3	-4.6	-45.5	-12.2	-	-27.1	-100.0	-30.0	-10.5	-25.0	-8.8
	移動発生源(鉄道運行)	-13.3	-12.2	-33.3	-	-	-25.9	-	40.0	-	-50.0	-100.0	-	-100.0
	移動発生源(航空機運航)	-16.5	-16.7	-	-	-	-16.5	-	-100.0	-	-	0.0	100.0	-66.7
	投棄された廃棄物	-2.7	2.3	100.0	30.6	-57.1	-40.0	-	-	-	-16.2	-2.8	-3.0	23.7
	家庭生活(機器)	-21.7	-15.0	20.8	-66.7	-66.7	-11.4	-40.7	-57.1	-	-27.0	-44.8	-53.3	47.1
	家庭生活(ペット)	-18.1	-1.6	-33.3	-50.0	-	11.1	-100.0	-	-	-28.7	-39.5	-70.4	-35.6
	家庭生活(その他)	-8.2	-8.9	-8.0	0.0	100.0	-8.2	66.7	-40.0	-100.0	-10.9	-6.6	-14.5	9.5
	焼却(野焼き)	-9.9	-9.4	-10.0	-80.0	-66.7	-66.7	-	-	-	-5.9	-18.0	-26.3	-16.2
	自然系	-2.5	-18.8	-2.3	-13.8	133.3	-27.1	-50.0	-33.3	-20.0	-26.6	-1.0	-28.6	-0.9
	その他	-1.3	-0.6	2.3	-16.4	0.0	5.2	13.2	16.3	150.0	-8.8	-2.9	30.6	-5.3
	不明	-0.6	-0.4	3.2	-10.0	-41.2	11.0	-7.4	-9.3	-72.7	2.3	-1.8	15.9	-25.0

注1) 「自然系」とは、自然に存在する動植物又は自然現象による原因であることが判明しているものをいう。

注2) 「その他」とは、「焼却(施設)」から「自然系」までの分類に該当しないものをいう。

注3) 表中の「-」は、表章件数がないもの(「0」のもの)又は分母が「0」のため計算できないものを示す(以下の表で同じ。)

## 4 発生源別公害苦情受付件数

- 公害苦情の発生源のうち最も多いのは「会社・事業所」で全体の46.2%、次いで「個人」が30.6%
- ✓ 「会社・事業所」の主な産業は、「建設業」が44.8%、「製造業」が13.8%

〈統計表第3表、第9表参照〉

公害苦情受付件数（66,931件）を発生源別にみると、「会社・事業所」が30,921件（46.2%）と最も多く、次いで「個人」が20,451件（30.6%）となっている。【図10、表6】

「会社・事業所」の内訳を主な産業別にみると、「建設業」が13,860件（44.8%）と最も多く、次いで「製造業」が4,258件（13.8%）となっている。【図11】

さらに「建設業」の内訳を主な発生原因別にみると、「工事・建設作業」が11,201件（80.8%）と最も多く、次いで「産業用機械作動」が624件（4.5%）となっている。同様に「製造業」の内訳をみると、「産業用機械作動」が1,731件（40.7%）と最も多く、次いで「産業排水」が487件（11.4%）となっている。【図12】

また、「個人」の内訳を主な発生原因別にみると、「焼却（野焼き）」が6,723件（32.9%）と最も多く、次いで「自然系」が5,501件（26.9%）となっている。【図13】

図10 発生源別公害苦情受付件数

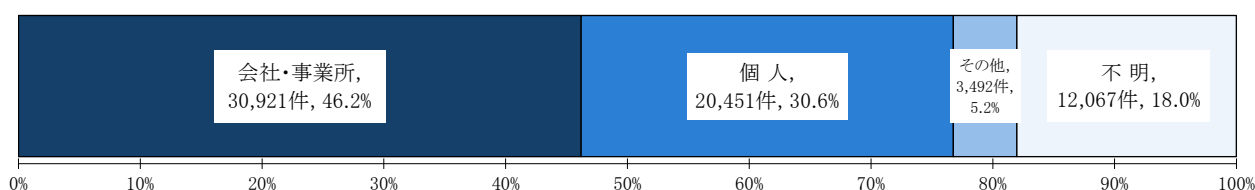


図11 「会社・事業所」の主な産業別公害苦情受付件数

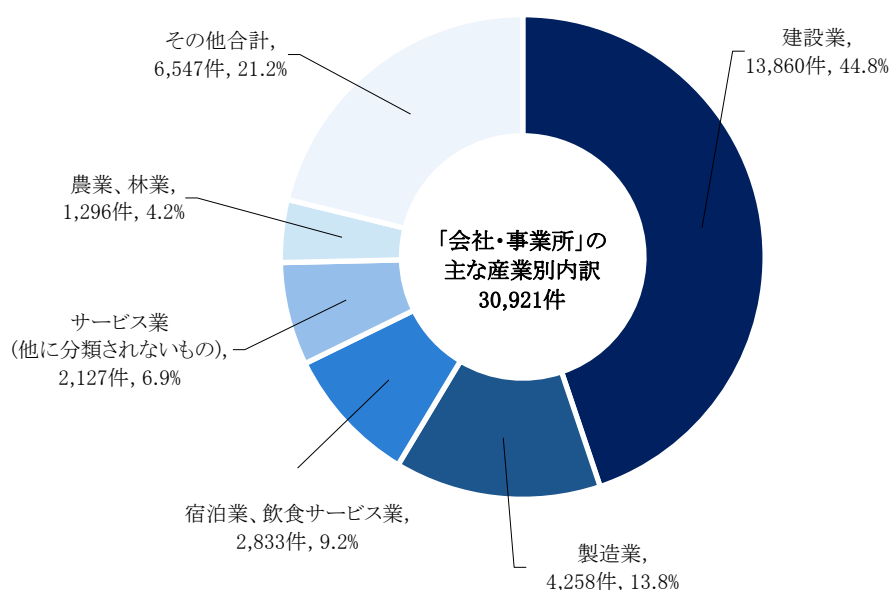


図 1 2 「建設業」及び「製造業」の主な発生原因別公害苦情受付件数

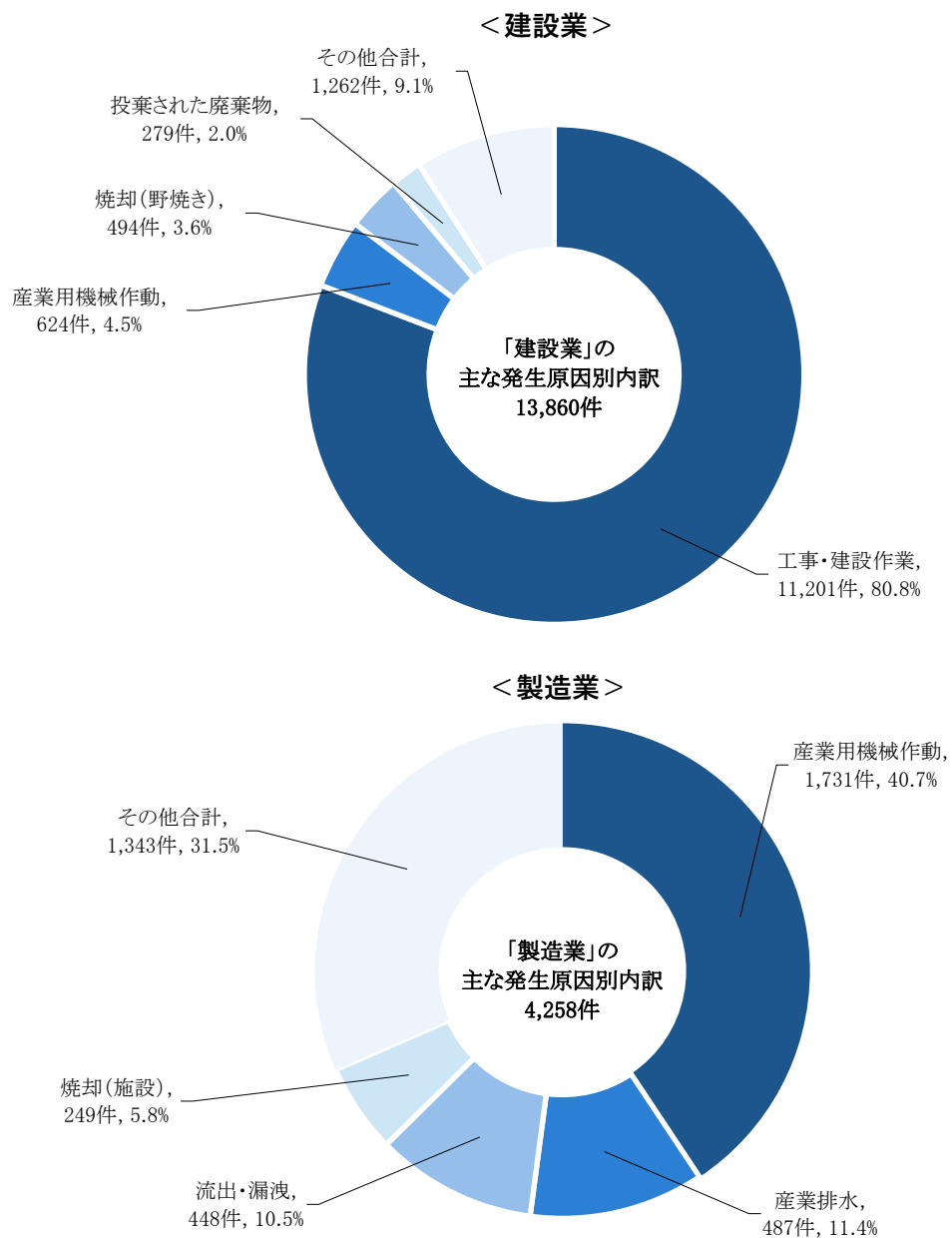


図 1 3 「個人」の主な発生原因別公害苦情受付件数

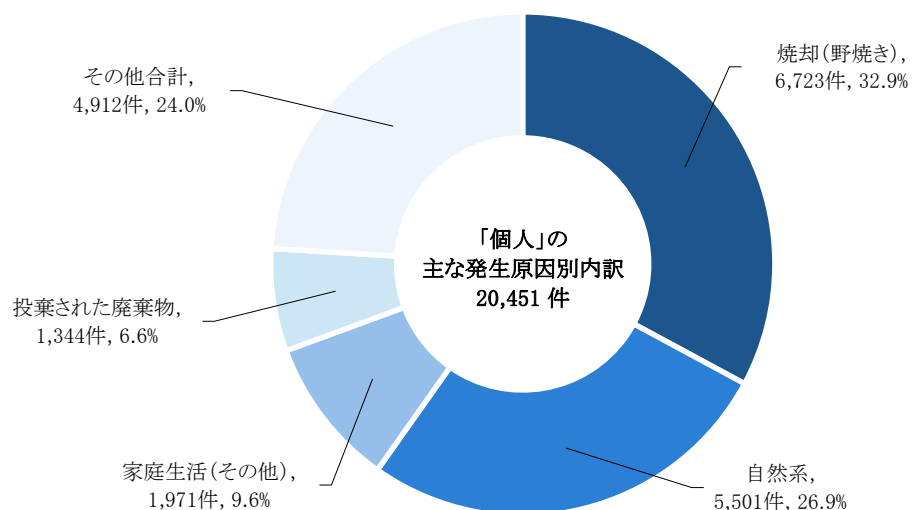


表 6 発生源別公害苦情受付件数

(単位：件)

公害の発生源	公害苦情 受付件数		対前年度 増減数	対前年度 増減率 (%)
		構成比 (%)		
合計	66,931	100.0	-2,222	-3.2
会社・事業所	30,921	46.2	-44	-0.1
農業、林業	1,296	1.9	-76	-5.5
漁業	62	0.1	-22	-26.2
鉱業、採石業、砂利採取業	215	0.3	-43	-16.7
建設業	13,860	20.7	686	5.2
製造業	4,258	6.4	-300	-6.6
電気・ガス・熱供給・水道業	325	0.5	-19	-5.5
情報通信業	51	0.1	4	8.5
運輸業、郵便業	883	1.3	-98	-10.0
卸売業、小売業	1,262	1.9	9	0.7
金融業、保険業	16	0.0	-5	-23.8
不動産業、物品賃貸業	619	0.9	-28	-4.3
学術研究、専門・技術サービス業	110	0.2	-11	-9.1
宿泊業、飲食サービス業	2,833	4.2	-44	-1.5
生活関連サービス業、娯楽業	774	1.2	23	3.1
教育、学習支援業	266	0.4	-28	-9.5
医療、福祉	430	0.6	-5	-1.1
複合サービス事業	172	0.3	29	20.3
サービス業（他に分類されないもの）	2,127	3.2	-72	-3.3
公務（他に分類されるものを除く）	470	0.7	-52	-10.0
分類不能の産業	892	1.3	8	0.9
会社・事業所以外	36,010	53.8	-2,178	-5.7
個人	20,451	30.6	-1,284	-5.9
その他	3,492	5.2	-515	-12.9
不明	12,067	18.0	-379	-3.0

注 1) 「会社・事業所」には、個人経営の会社や商店を含む。

注 2) 「その他」とは、発生源が自然である場合などをいう。

## 5 発生源の用途地域別公害苦情受付件数

- 公害苦情の発生源の用途地域のうち最も多いのは「住居地域」で全体の 40.7%、次いで「市街化調整区域」が 16.1%

〈統計表第 7 表参照〉

公害苦情受付件数（66,931 件）を発生源の用途地域別にみると、「住居地域」が 27,265 件（40.7%）と最も多く、次いで「市街化調整区域」が 10,779 件（16.1%）、「都市計画区域以外の地域」が 5,800 件（8.7%）、「商業地域」が 4,951 件（7.4%）となっている。

【図 14、表 7】

図 14 発生源の用途地域別公害苦情受付件数

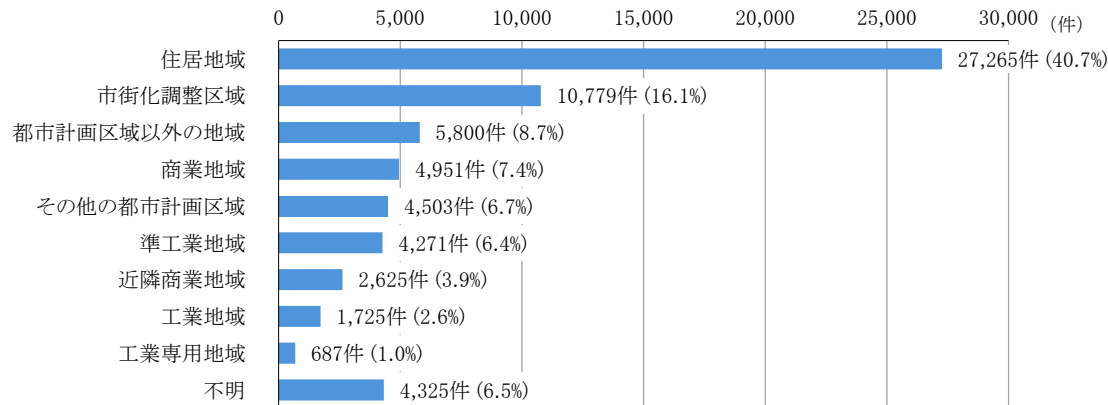


表 7 公害の種類、発生源の用途地域別公害苦情受付件数

(単位: 件)

公害の種類		合 計	都市計画法による都市計画区域									都市計画区域以外の地域	不明
			計	住居地域	近隣商業地域	商業地域	準工業地域	工業地域	工業専用地域	市街化調整区域	その他の都市計画区域		
公害苦情受付件数	合計	66,931	56,806	27,265	2,625	4,951	4,271	1,725	687	10,779	4,503	5,800	4,325
	典型 7 公害	47,622	41,653	19,391	2,339	4,446	3,737	1,518	592	7,340	2,290	3,212	2,757
	大気汚染	12,630	10,712	4,788	324	551	653	299	162	3,024	911	1,248	670
	水質汚濁	4,300	3,025	1,104	83	107	344	174	84	738	391	593	682
	土壌汚染	235	169	84	6	11	16	7	2	25	18	52	14
	騒音	18,811	17,580	8,703	1,415	2,945	1,757	530	122	1,721	387	516	715
	低周波音	261	230	141	9	15	18	13	4	22	8	8	23
	振動	2,460	2,400	1,454	151	212	265	96	16	187	19	23	37
	地盤沈下	30	27	8	4	1	1	2	2	1	8	2	1
	悪臭	9,156	7,740	3,250	356	619	701	410	204	1,644	556	778	638
	典型 7 公害以外	19,309	15,153	7,874	286	505	534	207	95	3,439	2,213	2,588	1,568
	廃棄物投棄	8,004	5,923	2,285	85	143	149	92	57	2,084	1,028	1,310	771
	その他	11,305	9,230	5,589	201	362	385	115	38	1,355	1,185	1,278	797
構成比率 (%)	合計	100.0	84.9	40.7	3.9	7.4	6.4	2.6	1.0	16.1	6.7	8.7	6.5
	典型 7 公害	100.0	87.5	40.7	4.9	9.3	7.8	3.2	1.2	15.4	4.8	6.7	5.8
	大気汚染	100.0	84.8	37.9	2.6	4.4	5.2	2.4	1.3	23.9	7.2	9.9	5.3
	水質汚濁	100.0	70.3	25.7	1.9	2.5	8.0	4.0	2.0	17.2	9.1	13.8	15.9
	土壌汚染	100.0	71.9	35.7	2.6	4.7	6.8	3.0	0.9	10.6	7.7	22.1	6.0
	騒音	100.0	93.5	46.3	7.5	15.7	9.3	2.8	0.6	9.1	2.1	2.7	3.8
	低周波音	100.0	88.1	54.0	3.4	5.7	6.9	5.0	1.5	8.4	3.1	3.1	8.8
	振動	100.0	97.6	59.1	6.1	8.6	10.8	3.9	0.7	7.6	0.8	0.9	1.5
	地盤沈下	100.0	90.0	26.7	13.3	3.3	3.3	6.7	6.7	3.3	26.7	6.7	3.3
	悪臭	100.0	84.5	35.5	3.9	6.8	7.7	4.5	2.2	18.0	6.1	8.5	7.0
	典型 7 公害以外	100.0	78.5	40.8	1.5	2.6	2.8	1.1	0.5	17.8	11.5	13.4	8.1
	廃棄物投棄	100.0	74.0	28.5	1.1	1.8	1.9	1.1	0.7	26.0	12.8	16.4	9.6
	その他	100.0	81.6	49.4	1.8	3.2	3.4	1.0	0.3	12.0	10.5	11.3	7.0

注) 「住居地域」とは、第 1 種・第 2 種低層住居専用地域、第 1 種・第 2 種中高層住居専用地域、第 1 種・第 2 種住居地域及び準住居地域をいう。

4 発生源の用途地域の区分は、「住居地域」「近隣商業地域」「商業地域」「準工業地域」「工業地域」「工業専用地域」「市街化調整区域」「その他の都市計画区域」「都市計画区域以外の地域」及び「不明」の 10 種類



## 6 被害の種類別公害苦情受付件数

- 公害苦情の被害の種類のうち最も多いのは「感覚的・心理的」で全体の 77.9%、次いで「健康」が 5.7%
- ✓ 「騒音」及び「振動」では、被害の種類の上で 9 割以上が「感覚的・心理的」

〈統計表第 8 表参照〉

公害苦情受付件数(66,931 件)を被害の種類<sup>5</sup>別にみると、「感覚的・心理的」が 52,153 件(77.9%)と最も多く、次いで「健康」が 3,822 件(5.7%)、「財産」が 1,605 件(2.4%)となっている。

【図 15、表 8】

被害の種類に占める「感覚的・心理的」の割合を典型 7 公害の種類別にみると、「騒音」が 94.3%と最も高く、次いで「振動」が 93.0%となっている。【図 16、表 8】

図 15 被害の種類別公害苦情受付件数

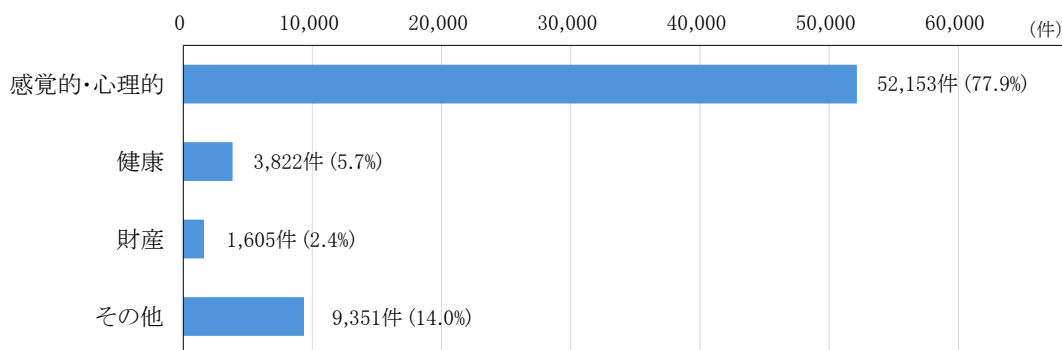
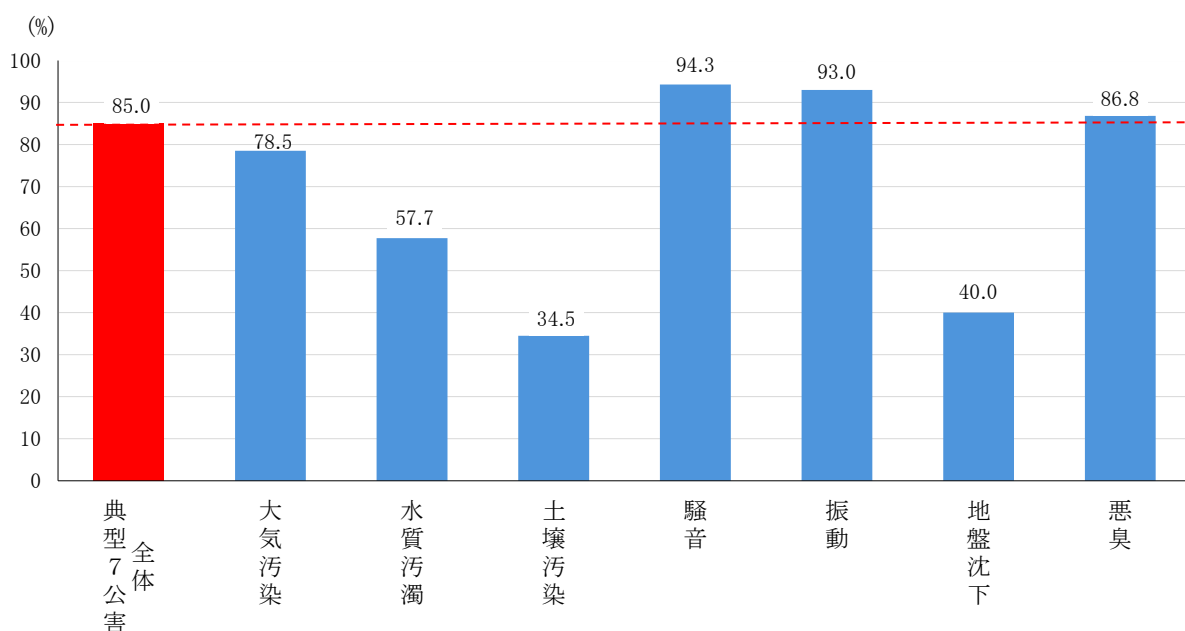


図 16 典型 7 公害の種類別被害の種類に占める「感覚的・心理的」の割合



5 被害の種類区分は、「健康」「財産」「感覚的・心理的」及び「その他」の 4 種類

表 8 公害の種類、被害の種類別公害苦情受付件数

(単位：件)

公害の種類		合計	健康	財産	感覚的・心理的	その他
公害 苦情 受付 件数	合計	66,931	3,822	1,605	52,153	9,351
	典型 7 公害	47,622	3,535	709	40,459	2,919
	大気汚染	12,630	1,469	310	9,914	937
	水質汚濁	4,300	272	186	2,482	1,360
	土壌汚染	235	22	24	81	108
	騒音	18,811	807	51	17,733	220
	低周波音	261	36	-	220	5
	振動	2,460	70	77	2,288	25
	地盤沈下	30	-	6	12	12
	悪臭	9,156	895	55	7,949	257
	典型 7 公害以外	19,309	287	896	11,694	6,432
	廃棄物投棄	8,004	67	495	4,517	2,925
	その他	11,305	220	401	7,177	3,507
構 成 比  (%)	合計	100.0	5.7	2.4	77.9	14.0
	典型 7 公害	100.0	7.4	1.5	85.0	6.1
	大気汚染	100.0	11.6	2.5	78.5	7.4
	水質汚濁	100.0	6.3	4.3	57.7	31.6
	土壌汚染	100.0	9.4	10.2	34.5	46.0
	騒音	100.0	4.3	0.3	94.3	1.2
	低周波音	100.0	13.8	0.0	84.3	1.9
	振動	100.0	2.8	3.1	93.0	1.0
	地盤沈下	100.0	0.0	20.0	40.0	40.0
	悪臭	100.0	9.8	0.6	86.8	2.8
	典型 7 公害以外	100.0	1.5	4.6	60.6	33.3
	廃棄物投棄	100.0	0.8	6.2	56.4	36.5
	その他	100.0	1.9	3.5	63.5	31.0

## 第2 公害苦情の処理状況

### 1 全国の公害苦情取扱件数及び処理件数

- 令和6年度の全国の公害苦情取扱件数は72,499件（対前年度比▲2.8%）で、うち直接処理件数は59,296件（同▲4.5%）

〈統計表第17表参照〉

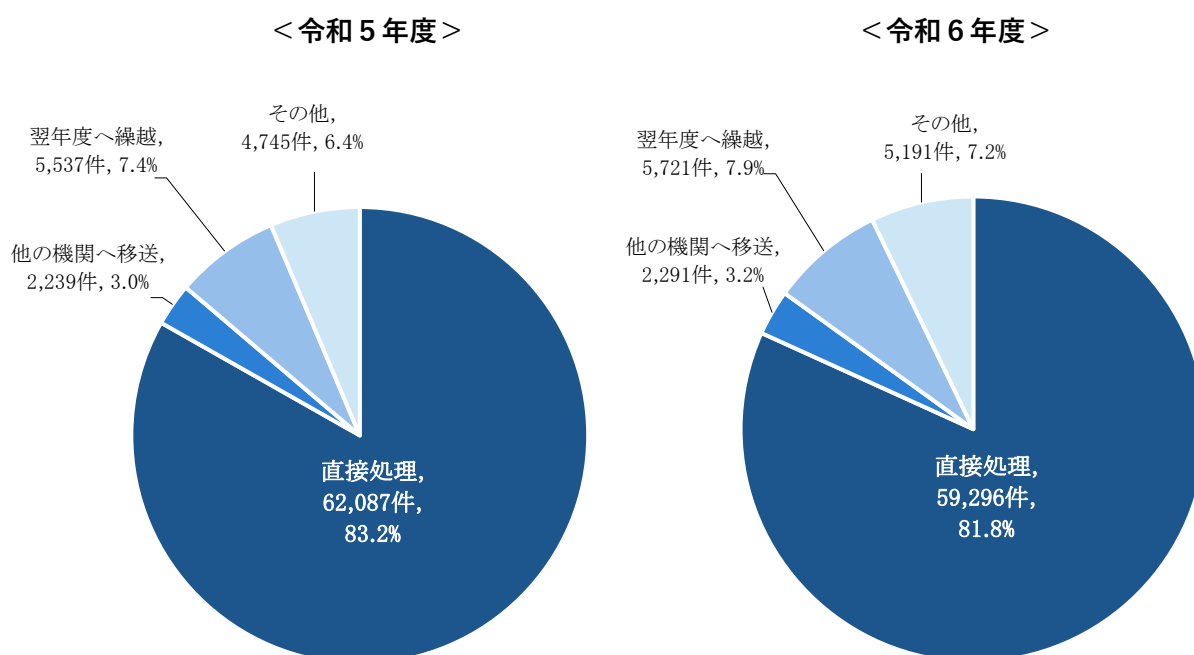
#### （1）取扱件数

令和6年度の公害苦情の取扱件数は72,499件で、前年度に比べ2,109件の減少（対前年度比▲2.8%）となった。その内訳は、令和6年度の新規受付が66,931件で、前年度に比べ2,222件の減少（対前年度比▲3.2%）、前年度からの繰越が5,568件で、113件の増加（同2.1%）となっている。【表9】

#### （2）処理<sup>6</sup>件数

令和6年度内に全国の地方公共団体の公害苦情相談窓口で、直接処理<sup>7</sup>が完了した公害苦情件数（以下「直接処理件数」という。）は59,296件（81.8%）、他の機関へ移送した件数は2,291件（3.2%）、翌年度への繰越件数は5,721件（7.9%）となっており、5年度の構成比とおおむね同様となっている。【図17、表9】

図17 公害苦情の処理件数



6 処理の区分は、「直接処理」「他の機関へ移送」「翌年度へ繰越」及び「その他」の4種類

7 「直接処理」とは、加害行為又は被害の原因が消滅した、苦情申立人が納得したなど、苦情が解消したと認められる状況に至るまで地方公共団体が措置を講じたことをいう。

表9 全国の公害苦情取扱件数及び処理件数の推移

(単位：件)

年 度		取 扱 件 数			処 理 件 数				
		合 計	新規受付	前年度からの繰越	合 計	直接処理	他の機関へ移送	翌年度へ繰越	その他
公害苦情取扱件数及び処理件数	平成26年度	81,065	74,785	6,280	81,065	68,272	1,479	6,646	4,668
	27	77,041	72,461	4,580	77,041	65,685	1,696	4,637	5,023
	28	74,399	70,047	4,352	74,399	63,253	1,448	4,812	4,886
	29	72,684	68,115	4,569	72,684	61,557	1,367	4,940	4,820
	30	71,488	66,803	4,685	71,488	59,946	1,460	5,042	5,040
	令和元年度	75,476	70,458	5,018	75,476	62,098	2,761	4,965	5,652
	2	86,426	81,557	4,869	86,426	70,872	3,077	5,415	7,062
	3	79,371	73,739	5,632	79,371	66,341	2,657	5,295	5,078
	4	76,925	71,590	5,335	76,925	63,905	2,291	5,414	5,315
	5	74,608	69,153	5,455	74,608	62,087	2,239	5,537	4,745
	6	72,499	66,931	5,568	72,499	59,296	2,291	5,721	5,191
構成比(%)	平成26年度	100.0	92.3	7.7	100.0	84.2	1.8	8.2	5.8
	27	100.0	94.1	5.9	100.0	85.3	2.2	6.0	6.5
	28	100.0	94.2	5.8	100.0	85.0	1.9	6.5	6.6
	29	100.0	93.7	6.3	100.0	84.7	1.9	6.8	6.6
	30	100.0	93.4	6.6	100.0	83.9	2.0	7.1	7.1
	令和元年度	100.0	93.4	6.6	100.0	82.3	3.7	6.6	7.5
	2	100.0	94.4	5.6	100.0	82.0	3.6	6.3	8.2
	3	100.0	92.9	7.1	100.0	83.6	3.3	6.7	6.4
	4	100.0	93.1	6.9	100.0	83.1	3.0	7.0	6.9
	5	100.0	92.7	7.3	100.0	83.2	3.0	7.4	6.4
	6	100.0	92.3	7.7	100.0	81.8	3.2	7.9	7.2
対前年度増減数	平成26年度	-2,006	-2,173	167	-2,006	-1,780	-106	39	-159
	27	-4,024	-2,324	-1,700	-4,024	-2,587	217	-2,009	355
	28	-2,642	-2,414	-228	-2,642	-2,432	-248	175	-137
	29	-1,715	-1,932	217	-1,715	-1,696	-81	128	-66
	30	-1,196	-1,312	116	-1,196	-1,611	93	102	220
	令和元年度	3,988	3,655	333	3,988	2,152	1,301	-77	612
	2	10,950	11,099	-149	10,950	8,774	316	450	1,410
	3	-7,055	-7,818	763	-7,055	-4,531	-420	-120	-1,984
	4	-2,446	-2,149	-297	-2,446	-2,436	-366	119	237
	5	-2,317	-2,437	120	-2,317	-1,818	-52	123	-570
	6	-2,109	-2,222	113	-2,109	-2,791	52	184	446
対前年度増減率(%)	平成26年度	-2.4	-2.8	2.7	-2.4	-2.5	-6.7	0.6	-3.3
	27	-5.0	-3.1	-27.1	-5.0	-3.8	14.7	-30.2	7.6
	28	-3.4	-3.3	-5.0	-3.4	-3.7	-14.6	3.8	-2.7
	29	-2.3	-2.8	5.0	-2.3	-2.7	-5.6	2.7	-1.4
	30	-1.6	-1.9	2.5	-1.6	-2.6	6.8	2.1	4.6
	令和元年度	5.6	5.5	7.1	5.6	3.6	89.1	-1.5	12.1
	2	14.5	15.8	-3.0	14.5	14.1	11.4	9.1	24.9
	3	-8.2	-9.6	15.7	-8.2	-6.4	-13.6	-2.2	-28.1
	4	-3.1	-2.9	-5.3	-3.1	-3.7	-13.8	2.2	4.7
	5	-3.0	-3.4	2.2	-3.0	-2.8	-2.3	2.3	-10.7
	6	-2.8	-3.2	2.1	-2.8	-4.5	2.3	3.3	9.4

注) 「その他」とは、原因又は加害行為をした者が不明のとき、申立人が地方公共団体の措置又は説明に納得しないが他に苦情を解決する方法がないとき、申立人が管轄区域外に転居したときなど直接処理できない場合をいう。

## 2 苦情申立てから処理までの期間別典型7公害の直接処理件数

- 典型7公害の直接処理では、「1週間以内」が63.7%
- 「騒音」及び「振動」では、他の公害と比べ処理までの期間に長い日数を要する傾向

〈統計表第21表、第26表参照〉

典型7公害の直接処理件数（42,899件）を苦情申立てから処理までの期間別にみると、「1週間以内」が27,343件（63.7%）、「1週間超～1か月以内」が3,573件（8.3%）、「1か月超～3か月以内」が2,665件（6.2%）、「3か月超～6か月以内」が5,851件（13.6%）、「6か月超～1年以内」が2,292件（5.3%）、「1年超」が1,175件（2.7%）となっている。

【図18、表10】

「1週間以内」の内訳を典型7公害の種類別にみると、「騒音」及び「振動」において1週間以内に直接処理した割合が他の公害と比べ低くなっており、処理までの期間に長い日数を要する傾向がある。【図19、表10】

図18 苦情申立てから処理までの期間別典型7公害の直接処理件数

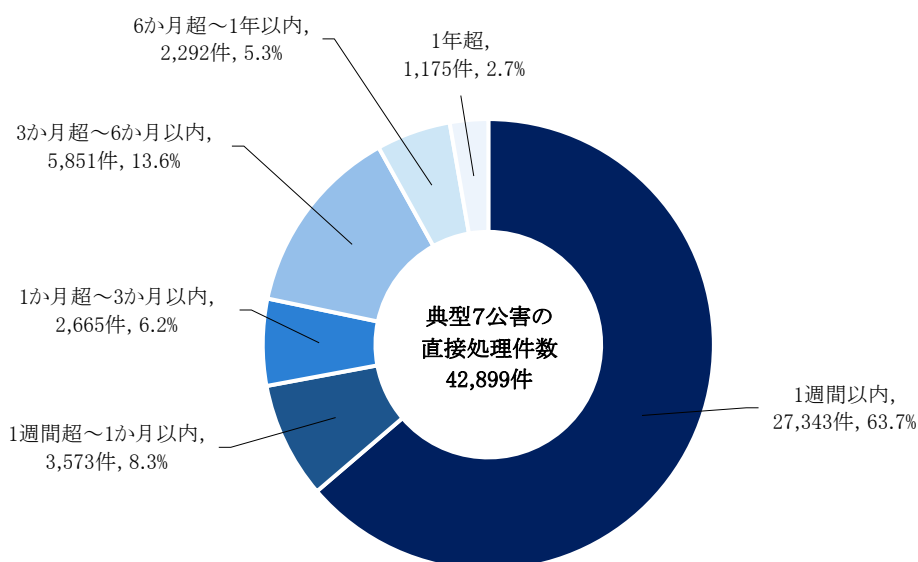


図19 典型7公害の種類別1週間以内に処理された割合

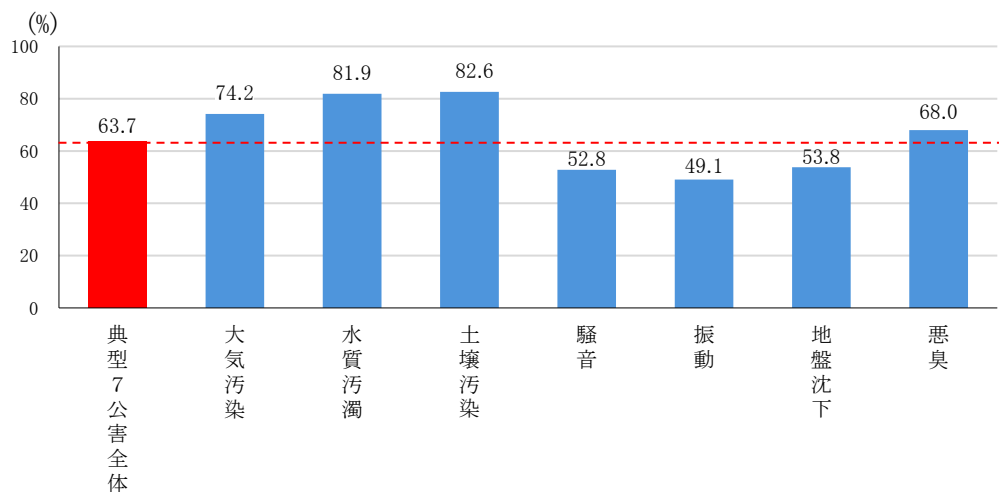


表 10 公害の種類、苦情申立てから処理までの期間別直接処理件数

(単位：件)

公害の種類		合 計	1 週間以内	1 週間超～ 1 か月以内	1 か月超～ 3 か月以内	3 か月超～ 6 か月以内	6 か月超～ 1 年以内	1 年超
直接 処 理 件 数	合計	59,296	39,757	5,927	3,439	6,380	2,539	1,254
	典型 7 公害	42,899	27,343	3,573	2,665	5,851	2,292	1,175
	大気汚染	11,432	8,480	752	546	1,201	305	148
	水質汚濁	3,635	2,978	318	130	113	59	37
	土壌汚染	195	161	18	12	2	2	-
	騒音	17,350	9,167	1,542	1,311	3,214	1,403	713
	低周波音	243	117	31	29	25	20	21
	振動	2,297	1,127	259	288	370	151	102
	地盤沈下	26	14	8	-	2	-	2
	悪臭	7,964	5,416	676	378	949	372	173
	典型 7 公害以外	16,397	12,414	2,354	774	529	247	79
	廃棄物投棄	6,722	5,822	610	151	64	35	40
	その他	9,675	6,592	1,744	623	465	212	39
構 成 比 (%)	合計	100.0	67.0	10.0	5.8	10.8	4.3	2.1
	典型 7 公害	100.0	63.7	8.3	6.2	13.6	5.3	2.7
	大気汚染	100.0	74.2	6.6	4.8	10.5	2.7	1.3
	水質汚濁	100.0	81.9	8.7	3.6	3.1	1.6	1.0
	土壌汚染	100.0	82.6	9.2	6.2	1.0	1.0	0.0
	騒音	100.0	52.8	8.9	7.6	18.5	8.1	4.1
	低周波音	100.0	48.1	12.8	11.9	10.3	8.2	8.6
	振動	100.0	49.1	11.3	12.5	16.1	6.6	4.4
	地盤沈下	100.0	53.8	30.8	0.0	7.7	0.0	7.7
	悪臭	100.0	68.0	8.5	4.7	11.9	4.7	2.2
	典型 7 公害以外	100.0	75.7	14.4	4.7	3.2	1.5	0.5
	廃棄物投棄	100.0	86.6	9.1	2.2	1.0	0.5	0.6
	その他	100.0	68.1	18.0	6.4	4.8	2.2	0.4
対 前 年 増 減 数	合計	-2,791	-3,047	73	140	-44	147	-60
	典型 7 公害	-1,754	-1,946	-53	127	-2	185	-65
	大気汚染	-670	-682	27	17	-6	-10	-16
	水質汚濁	-465	-447	-4	1	-2	-16	3
	土壌汚染	42	43	-2	3	-2	1	-1
	騒音	-266	-379	-39	55	5	154	-62
	低周波音	-1	-10	-3	10	-4	5	1
	振動	212	69	47	49	33	10	4
	地盤沈下	-10	-20	8	-1	1	0	2
	悪臭	-597	-530	-90	3	-31	46	5
	典型 7 公害以外	-1,037	-1,101	126	13	-42	-38	5
	廃棄物投棄	-494	-354	0	-33	-36	-77	6
	その他	-543	-747	126	46	-6	39	-1
対 前 年 増 減 率 (%)	合計	-4.5	-7.1	1.2	4.2	-0.7	6.1	-4.6
	典型 7 公害	-3.9	-6.6	-1.5	5.0	0.0	8.8	-5.2
	大気汚染	-5.5	-7.4	3.7	3.2	-0.5	-3.2	-9.8
	水質汚濁	-11.3	-13.1	-1.2	0.8	-1.7	-21.3	8.8
	土壌汚染	27.5	36.4	-10.0	33.3	-50.0	100.0	-100.0
	騒音	-1.5	-4.0	-2.5	4.4	0.2	12.3	-8.0
	低周波音	-0.4	-7.9	-8.8	52.6	-13.8	33.3	5.0
	振動	10.2	6.5	22.2	20.5	9.8	7.1	4.1
	地盤沈下	-27.8	-58.8	-	-100.0	100.0	-	-
	悪臭	-7.0	-8.9	-11.7	0.8	-3.2	14.1	3.0
	典型 7 公害以外	-5.9	-8.1	5.7	1.7	-7.4	-13.3	6.8
	廃棄物投棄	-6.8	-5.7	0.0	-17.9	-36.0	-68.8	17.6
	その他	-5.3	-10.2	7.8	8.0	-1.3	22.5	-2.5

### 3 処理方法別典型7公害の直接処理件数

- 典型7公害の直接処理では、「発生源側に対する行政指導が中心」が65.0%、「原因の調査が中心」が21.0%

〈統計表第21表、第27表参照〉

典型7公害の直接処理件数（42,899件）を処理方法<sup>8</sup>別にみると、「発生源側に対する行政指導が中心」が27,885件（65.0%）、「当事者間の話し合いが中心」が757件（1.8%）、「申立人に対する説得が中心」が1,765件（4.1%）、「原因の調査が中心」が9,020件（21.0%）となっている。【図20、表11】

図20 処理方法別典型7公害の直接処理件数

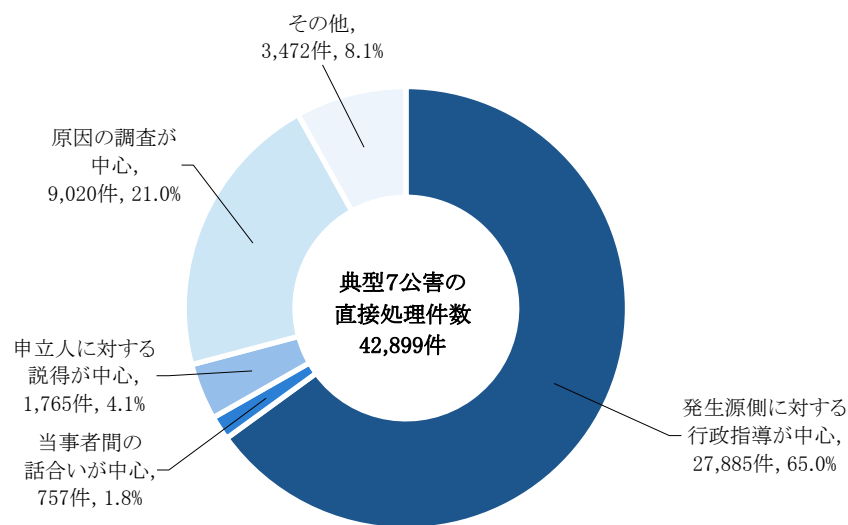


表11 処理方法別典型7公害の直接処理件数

(単位: 件)

公害の種類		合 計	発生源側に対する行政指導が中心	当事者間の話し合いが中心	申立人に対する説得が中心	原因の調査が中心	その他
直接処理件数	典型7公害	42,899	27,885	757	1,765	9,020	3,472
	大気汚染	11,432	8,795	98	318	1,514	707
	水質汚濁	3,635	1,303	43	98	1,792	399
	土壤汚染	195	98	7	7	66	17
	騒音	17,350	11,851	443	905	2,644	1,507
	低周波音	243	69	16	30	98	30
	振動	2,297	1,629	53	82	339	194
	地盤沈下	26	2	—	5	8	11
	悪臭	7,964	4,207	113	350	2,657	637
	その他						
構成比(%)	典型7公害	100.0	65.0	1.8	4.1	21.0	8.1
	大気汚染	100.0	76.9	0.9	2.8	13.2	6.2
	水質汚濁	100.0	35.8	1.2	2.7	49.3	11.0
	土壤汚染	100.0	50.3	3.6	3.6	33.8	8.7
	騒音	100.0	68.3	2.6	5.2	15.2	8.7
	低周波音	100.0	28.4	6.6	12.3	40.3	12.3
	振動	100.0	70.9	2.3	3.6	14.8	8.4
	地盤沈下	100.0	7.7	0.0	19.2	30.8	42.3
	悪臭	100.0	52.8	1.4	4.4	33.4	8.0
	その他						

8 処理方法の区分は、「発生源側に対する行政指導が中心」「当事者間の話し合いが中心」「申立人に対する説得が中心」「原因の調査が中心」及び「その他」の5種類

## 4 行政上の措置別典型7公害の直接処理件数

- 典型7公害の直接処理では、「行政指導」が46.6%、「なし」が46.2%

〈統計表第21表、第28表参照〉

典型7公害の直接処理件数（42,899件）を行政上の措置<sup>9</sup>別にみると、「改善勧告」が799件（1.9%）、「改善命令」が55件（0.1%）、「行政指導」が19,994件（46.6%）、「条例に基づく措置」が2,215件（5.2%）、「なし」が19,836件（46.2%）となっている。【図21、表12】

図21 行政上の措置別典型7公害の直接処理件数

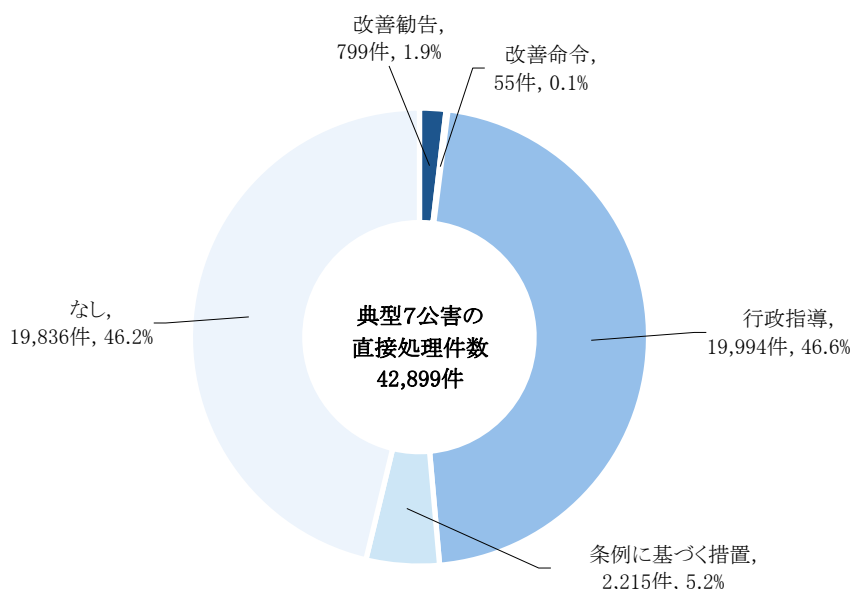


表12 行政上の措置別典型7公害の直接処理件数

(単位：件)

公害の種類		合 計	改善勧告	改善命令	行政指導	条例に基づく措置	なし
直接処理件数	典型7公害	42,899	799	55	19,994	2,215	19,836
	大気汚染	11,432	240	12	6,157	690	4,333
	水質汚濁	3,635	50	8	1,002	43	2,532
	土壌汚染	195	6	—	52	—	137
	騒音	17,350	297	7	8,570	1,022	7,454
	低周波音	243	3	—	39	4	197
	振動	2,297	20	3	1,198	183	893
	地盤沈下	26	—	—	2	—	24
	悪臭	7,964	186	25	3,013	277	4,463
構成比 (%)	典型7公害	100.0	1.9	0.1	46.6	5.2	46.2
	大気汚染	100.0	2.1	0.1	53.9	6.0	37.9
	水質汚濁	100.0	1.4	0.2	27.6	1.2	69.7
	土壌汚染	100.0	3.1	0.0	26.7	0.0	70.3
	騒音	100.0	1.7	0.0	49.4	5.9	43.0
	低周波音	100.0	1.2	0.0	16.0	1.6	81.1
	振動	100.0	0.9	0.1	52.2	8.0	38.9
	地盤沈下	100.0	0.0	0.0	7.7	0.0	92.3
	悪臭	100.0	2.3	0.3	37.8	3.5	56.0

9 行政上の措置の区分は、「改善勧告」「改善命令」「行政指導」「条例に基づく措置」及び「なし」の5種類



## 5 講じた防止対策別典型7公害の直接処理件数

- 典型7公害の直接処理では、防止対策を講じたものが全体の59.7%

〈統計表第21表、第29表参照〉

典型7公害の直接処理件数(42,899件)を講じた防止対策<sup>10</sup>別にみると、「作業方法、使用方法の改善」が19,533件(45.5%)、「その他の方法で対策を講じた」が6,081件(14.2%)、「防止対策は何も講じていない」が7,997件(18.6%)、「不明」が9,288件(21.7%)となっており、防止対策を講じたもの<sup>11</sup>が全体の59.7%となっている。【図22、表13】

図22 講じた防止対策別典型7公害の直接処理件数

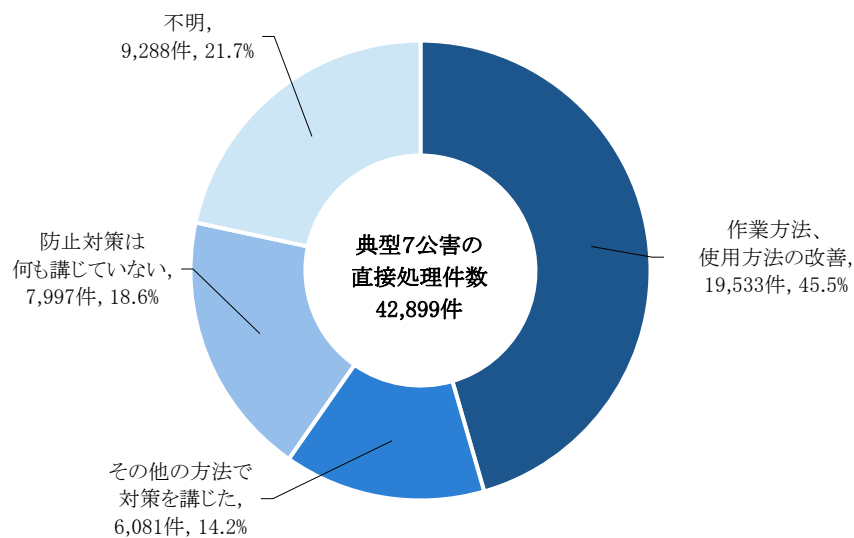


表13 講じた防止対策別典型7公害の直接処理件数

(単位：件)

公害の種類		合計	作業方法、使用方法の改善	その他の方法で対策を講じた	防止対策は何も講じていない	不明
直接処理件数	典型7公害	42,899	19,533	6,081	7,997	9,288
	大気汚染	11,432	6,193	1,865	1,703	1,671
	水質汚濁	3,635	984	879	1,167	605
	土壌汚染	195	62	74	47	12
	騒音	17,350	8,176	1,896	2,788	4,490
	低周波音	243	49	22	108	64
	振動	2,297	1,138	193	315	651
	地盤沈下	26	1	12	11	2
	悪臭	7,964	2,979	1,162	1,966	1,857
構成比(%)	典型7公害	100.0	45.5	14.2	18.6	21.7
	大気汚染	100.0	54.2	16.3	14.9	14.6
	水質汚濁	100.0	27.1	24.2	32.1	16.6
	土壌汚染	100.0	31.8	37.9	24.1	6.2
	騒音	100.0	47.1	10.9	16.1	25.9
	低周波音	100.0	20.2	9.1	44.4	26.3
	振動	100.0	49.5	8.4	13.7	28.3
	地盤沈下	100.0	3.8	46.2	42.3	7.7
	悪臭	100.0	37.4	14.6	24.7	23.3

10 講じた防止対策の区分は、「作業方法、使用方法の改善」「その他の方法で対策を講じた」「防止対策は何も講じていない」及び「不明」の4種類

11 防止対策を講じたものについては、「作業方法、使用方法の改善」及び「その他の方法で対策を講じた」の合計

## 6 関係の公害規制法令の違反別典型7公害の直接処理件数

- 典型7公害の直接処理では、「規制に関する違反」が12.8%

〈統計表第21表、第30表参照〉

典型7公害の直接処理件数（42,899件）を関係の公害規制法令<sup>12</sup>の違反<sup>13</sup>別にみると、「規制に関する違反」が5,511件（12.8%）、「その他の違反」が1,564件（3.6%）、「違反なし」が18,776件（43.8%）、「不明」が17,048件（39.7%）となっている。【図23、表14】

図23 関係の公害規制法令の違反別典型7公害の直接処理件数

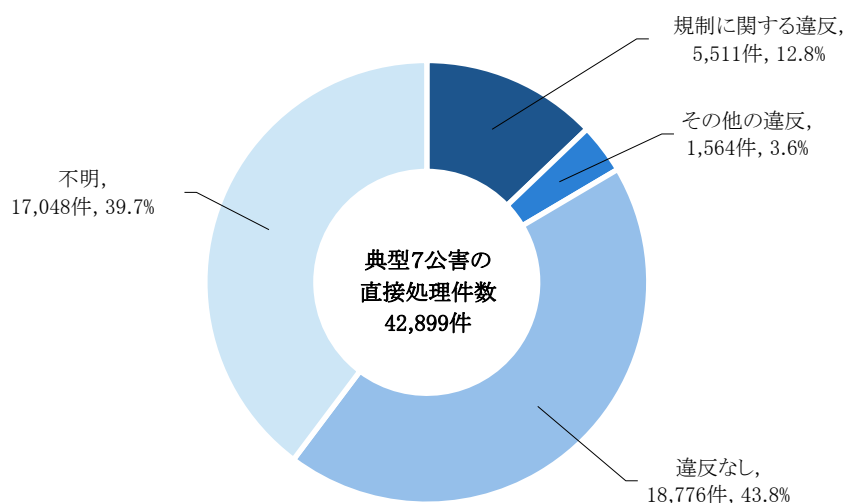


表14 関係の公害規制法令の違反別典型7公害の直接処理件数

(単位：件)

公害の種類		合 計	規制に関する違反	その他の違反	違反なし	不 明
直接処理件数	典型7公害	42,899	5,511	1,564	18,776	17,048
	大気汚染	11,432	3,351	716	4,458	2,907
	水質汚濁	3,635	302	152	1,656	1,525
	土壌汚染	195	6	5	146	38
	騒音	17,350	1,061	334	8,012	7,943
	低周波音	243	2	2	148	91
	振動	2,297	97	43	1,048	1,109
	地盤沈下	26	-	-	23	3
	悪臭	7,964	694	314	3,433	3,523
構成比(%)	典型7公害	100.0	12.8	3.6	43.8	39.7
	大気汚染	100.0	29.3	6.3	39.0	25.4
	水質汚濁	100.0	8.3	4.2	45.6	42.0
	土壌汚染	100.0	3.1	2.6	74.9	19.5
	騒音	100.0	6.1	1.9	46.2	45.8
	低周波音	100.0	0.8	0.8	60.9	37.4
	振動	100.0	4.2	1.9	45.6	48.3
	地盤沈下	100.0	0.0	0.0	88.5	11.5
	悪臭	100.0	8.7	3.9	43.1	44.2

12 関係の公害規制法令とは、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、土壌汚染対策法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、公害防止条例などをいう。

13 関係の公害規制法令の違反の区分は、「規制に関する違反」「その他の違反」「違反なし」及び「不明」の4種類

### 第3 公害苦情処理担当職員数

- 令和6年度末現在の全国の公害苦情処理担当職員数は11,010人

〈統計表第41表参照〉

令和6年度末（令和7年3月31日）現在、47都道府県及び1,741市町村（特別区を含む。）の計1,788自治体で公害苦情の処理を担当している職員（以下「公害苦情処理担当職員」という。）の数は11,010人（専任165人、兼任10,845人）となっている。【表15】

表15 公害苦情処理担当職員数の推移

（単位：人）

	合 計			公 害 苦 情 相 談 員			公害苦情相談員以外の職員		
	計	専 任	兼 任	計	専 任	兼 任	計	専 任	兼 任
平成26年度	11,120	207	10,913	1,738	42	1,696	9,382	165	9,217
27	11,053	209	10,844	1,763	40	1,723	9,290	169	9,121
28	10,963	187	10,776	1,712	35	1,677	9,251	152	9,099
29	10,874	180	10,694	1,691	25	1,666	9,183	155	9,028
30	10,912	176	10,736	1,658	26	1,632	9,254	150	9,104
令和元年度	10,924	166	10,758	1,620	25	1,595	9,304	141	9,163
2	10,842	153	10,689	1,557	17	1,540	9,285	136	9,149
3	10,895	151	10,744	1,554	17	1,537	9,341	134	9,207
4	10,928	155	10,773	1,564	16	1,548	9,364	139	9,225
5	10,937	159	10,778	1,507	16	1,491	9,430	143	9,287
6	11,010	165	10,845	1,523	19	1,504	9,487	146	9,341
〔構成比（％）〕	〔100.0〕	〔1.5〕	〔98.5〕	〔13.8〕	〔0.2〕	〔13.7〕	〔86.2〕	〔1.3〕	〔84.8〕

# 付録 公害苦情調査について

---

## 1 調査の目的

公害苦情調査は、公害紛争処理法（昭和 45 年法律第 108 号）第 49 条の 2 の規定に基づき、全国の都道府県及び市町村（特別区を含む。以下同じ。）の公害苦情相談窓口が受け付けた公害苦情の件数や処理状況等を把握することにより、公害苦情の実態を明らかにし、公害対策等の基礎資料を提供するとともに、公害苦情処理事務の円滑な運営に資することを目的として実施する。

### 〈参考〉公害紛争処理法 抄

**第 49 条の 2** 中央委員会は地方公共団体の長に対し、都道府県知事は市町村長（特別区の区長を含む。）に対し、公害に関する苦情の処理状況について報告を求めることができる。

## 2 調査の対象

全国の都道府県及び市町村の公害苦情相談窓口が、令和 6 年度（令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日）に受付し、又は処理した公害苦情を調査の対象とする（令和 5 年度から繰り越された公害苦情を含む。）。

## 3 調査の方法

令和 6 年 4 月 1 日現在の都道府県及び市町村の公害苦情相談窓口において、令和 6 年度に公害苦情を受付し、又は処理した状況を「公害苦情調査エクセル入力システム」に入力する方法により行う。

また、令和 7 年 3 月 31 日現在の「公害苦情処理体制」については、別様式に記載することにより行う。

## 4 調査事項

調査事項は、次表のとおりである。

調査事項等一覧

	エクセル入力システム	公害苦情処理体制
	公害苦情の受付・処理に関する事項	
調査事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 受付年度</li> <li>・ 都道府県コード</li> <li>・ 市町村コード</li> <li>・ 窓口コード</li> <li>・ 発生管理番号</li> <li>・ 受付年月日</li> <li>・ 主な公害等の種類</li> <li>・ 関連公害</li> <li>・ 廃棄物の種類</li> <li>・ 主な発生原因</li> <li>・ 被害の種類</li> <li>・ 苦情の処理</li> <li>・ 処理年月日</li> </ul> <p>&lt;公害の種類が典型 7 公害の場合&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 処理方法</li> <li>・ 行政上の措置</li> <li>・ 講じた防止対策</li> <li>・ 関係の公害規制法令の違反</li> <li>・ 発生源の用途地域</li> <li>・ 発生源の個人・事業所の別</li> <li>・ 発生源の主な産業</li> <li>・ 繰越データの処理状況</li> </ul> <p>&lt;環境省関連項目&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 騒音調査</li> <li>・ 振動調査</li> <li>・ 悪臭調査</li> <li>・ 悪臭測定結果</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 都道府県名</li> <li>・ 市町村名</li> <li>・ 部局（所）課名</li> <li>・ 郵便番号</li> <li>・ 住所</li> <li>・ 電話番号（内線番号）</li> <li>・ 公害苦情処理担当職員数</li> <li>（1）公害苦情相談員</li> <li>（2）公害苦情相談員以外の職員</li> <li>・ その他</li> </ul>
調査時期	令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までの 1 年間	令和 7 年 3 月 31 日現在

注）「都道府県コード」及び「市町村コード」は、令和 6 年 4 月 1 日現在における「統計に用いる都道府県等の区域を示す標準コード」（総務省）を用いる。

都道府県及び市町村には多くの公害苦情が寄せられており、その中には、公害苦情処理では解決することが困難な案件も相当程度含まれていると考えられます。

公害等調整委員会や都道府県公害審査会等では、公害苦情処理と公害紛争処理との連携を図っており、公害苦情処理では解決が困難な事件について、公害紛争処理（調停や裁定等）による解決に努めています。

## 公害紛争処理制度に関する相談窓口

総務省公害等調整委員会事務局

**公調委 公害相談ダイヤル TEL 03-3581-9959**

月～金曜日 10:00～12:00、13:00～17:00（祝休日及び12月29日～1月3日は除く。）

e-mail. [kouchoi@soumu.go.jp](mailto:kouchoi@soumu.go.jp)

詳しくはこちらへ

公害等調整委員会

検索

URL. <https://www.soumu.go.jp/kouchoi/>



**X @MIC\_kouchoi**



公害苦情調査結果は、総務省公害等調整委員会ホームページでご覧いただけます。

<https://www.soumu.go.jp/kouchoi/knowledge/report/main.html>



<お問合せ先>

公害等調整委員会事務局総務課調査研究係

電 話 （代表）03-3581-9601

（直通）03-3581-9956